

特集

ICTと地域づくり

第1回ICTで変わるこれからの行政サービス

「寄稿1」ICTを活用した地方創生の実現に向けて……………24

総務省官房長・前情報通信国際戦略局長 ● 山田真貴子

「寄稿2」「スマートシティ会津若松」でまちを元気に……………28

会津若松市長 ● 室井照平

「寄稿3」民学産公官の協働によるICTまちづくり……………31

三鷹市長 ● 清原慶子

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「古市・金屋地区」柳井市（山口県）

■第86回全国市長会議……………4

■こだわりの食材で Smart Life……………8

みよつが——清々しい香りで頭もすっきり

■東日本大震災復興特別企画

輝く未来を見つめて復興新たなステージへ……………9

独自の風評被害対策が内外から高い評価

市制施行50周年を契機に、「心の復興」にまい進……………いわき市長 ● 清水敏男

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………40



宇和島市（愛媛県）
歴史的節目を未来の糧に
資源活用で挑む地方創生

宇和島市長 ● 石橋寛久

■市長座談会

地域が誇る食文化を官民一体で守り、育てる

座談会出席市長 ● 加賀市長・宮元 陸／安曇野市長・宮澤宗弘／

南国市長・橋詰壽人／小林市長・肥後正弘

司会・コーディネーター ● 中央大学総合政策学部教授・細野助博

動き

■世界の動き／北方領土交渉、「新アプローチ」の成果は出るか

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／「見える化」について

学習院大学国際社会科学部教授 ● 伊藤元重

■自治の動き／防災の基本は自治である

ジャーナリスト ● 松本克夫

■マイ・プライベート・タイム

「ここにはいつも富士がある」

富士吉田市長 ● 堀内 茂

■わが市を語る

◆「選ばれるまち 快適安心居住都市いみず」を目指して

射水市長 ● 夏野元志

◆「笑顔があふれやすらぎのあるまちうしく」の実現に向けて

牛久市長 ● 根本洋治

◆「笑顔が広がるまち 寝屋川」の実現に向けて

寝屋川市長 ● 北川法夫

◆地域資源を大切に心豊かに暮らせるまちづくり

室戸市長 ● 小松幹侍

■第66回「社会を明るくする運動」強調月間に寄せて

安全・安心な地域社会をめざして

宮崎保護観察所長 ● 中元孝彦

■時代を駆け抜けた偉人たち

お奉行日和 民政家 川路聖謨 ⑩ 難所

作家 ● 出久根達郎

■編集後記

■市政ギャラリー 都市の素顔

「旭川と大雪山」(北海道)

13

■都市のリスクマネジメント48

熊本地震災害に学ぶ(1) 災害ユートピア期の応急対策

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■全国市長会の動き— Mayors' Action62

■これぞ！イチオシ(芦屋市).....64

第86回

全国市長会議



第86回全国市長会議（通常総会）を6月8日、ホテルニューオータニにおいて617名の市区長の出席を得て開催した。

総会運営委員長の松浦・松江市長の進行のもと、会長の森・長岡市長があいさつを行い、次いで安倍・内閣総理大臣、高市・総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、永年勤続功労表彰市長（12年勤続）60名、特別功労表彰市長（20年勤続）1名が表彰され、被表彰者を代表して、北川・昭島市長からあいさつがあった。

その後、議事に入り、森会長が議長となり、会務報告、平成26年度決算報告、平成28年度予算承認が行われた。続いて、会則改正案等の審議を行い、執行体制のあり方に関する検討会議座長の立谷・相馬市長から同会議の検討結果の報告および副会長の能登・富良野市長から提案理由の説明があり、原案のとおり改正・施行することを決定した。

各支部提出議案については、第1分科会委員長の野村・萩市長、第2分科会委員長の菅谷・松本市長、第3分科会委員長の布施・登米市長、第4分科会委員長の塚部・伊万里市長から各分科会における審議の経過および結果について報告があり、いずれも了承された。

続いて、決議案等の審議を行い、「平成28年熊本地震への対応に関する決議」（提案理由説明者：佐藤・大分市長）、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力

発電所事故への対応に関する決議」「地震・

津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」（同・内

野・海老名市長）、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」（同・蓬萊・小野市長）、「都市税財源の充実強化に関する決議」（同・三木・須坂市長）、「持続可能で

安定的な社会保障制度の構築に関する決議」（同・大西・高松市長）、「多世代交流・共生のまちづくりに関する特別提言」（同・太田・豊田市長）を決定した。なお、「平成28年熊本地震への対応に関する決議」に際し、熊本県市長会会長の高寄・玉名市長から支援に対するお礼あいさつがあった。

次いで、役員改選を行い、正副会長候補者選考委員会座長の菊谷・伊達市長の報告どおり、副会長（任期1年）に上野・北広島市長、谷藤・盛岡市長、立谷・相馬市長、東村・福井市長、清原・三鷹市長、志賀・東金市長、佃・伊東市長、森下・樫原市長、黒田・玉野市長、松浦・防府市長、岡崎・高知市長、平安・小郡市長を選出した。

新しく就任した副会長からそれぞれあいさつがあり、最後に旧役員を代表して、蓬萊・小野市長からあいさつが行われた。

なお、全国市長会議の運営にあたっては、総会運営委員（委員長：松浦・松江市長、委員：菊谷・伊達市長、佐々木・名取市長、山野・金沢市長、並木・羽村市長、佃・伊東市長、野田・東大阪市長、川真田・吉野川市長、森・鹿児島市長）が行った。

開会あいさつ



会長の森・長岡市長

来賓あいさつ



安倍・内閣総理大臣



高市・総務大臣

表彰



永年勤続功勞表彰市長を代表して表彰を受ける酒井・能美市長



特別功勞表彰を受ける北川・昭島市長



被表彰市長を代表してあいさつをする北川・昭島市長

総会運営委員



総会運営委員長として会議の進行にあたった松浦・松江市長



総会運営委員

会則改正案等審議



執行体制のあり方に関する検討会議
座長の立谷・相馬市長



副会長の能登・富良野市長



各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の野村・萩市長



第2分科会委員長の菅谷・松本市長



第3分科会委員長の布施・登米市長



第4分科会委員長の塚部・伊万里市長

決議案等審議



決議案の提案理由説明をする佐藤・大分市長



決議案の提案理由説明をする内野・海老名市長



決議案の提案理由説明をする蓬萊・小野市長



決議案の提案理由説明をする三木・須坂市長



決議案の提案理由説明をする大西・高松市長



特別提言案の提案理由説明をする太田・豊田市長



熊本地震への支援に対するお礼のあいさつをする高崎・玉名市長

役員改選



正副会長候補者選考委員会座長の菊谷・伊達市長



満場一致で選出された新副会長



旧役員を代表してあいさつをする蓬萊・小野市長

新たに選出された副会長



上野・北広島市長



谷藤・盛岡市長



立谷・相馬市長



東村・福井市長



清原・三鷹市長



志賀・東金市長



佃・伊東市長



森下・檀原市長



黒田・玉野市長



松浦・防府市長



岡崎・高知市長



平安・小郡市長

独自の風評被害対策が内外から高い評価 市制施行50周年を契機に、「心の復興」にまい進

あの未曾有の震災から今年で5年を迎えます。あまりの被害の甚大さに立ち尽くす日々を経て、復興に向けて確かな足どりで未来を見つめて歩み始めた人々があります。

今回は、「見える化」で風評被害払拭に取り組む

いわき市の「いま」を市長のインタビューを中心にレポートします。



Interview

持ち前の「明るさ」と「元気」がまちづくりの推進力 2020年までの完全復興にチャレンジ

いわき市長 しみずとしお
清水敏男

原発事故による消費者の不安を
検査データの「見える化」で払拭

震災から5年目を迎えてのご感想から――

私が市長に就任したのは平成25年の9月のことです。既に震災から2年以上が経過していましたが、津波被害、原発事故の影響がいまだに市内各所に暗い影を落としていました。そんな状況にある、わが故郷を何とかしなければとの思いで、市長選に挑むことになったのです。

就任以来、市民の皆さんの思いでもある「一日も早い復興」に向けて、特にハード面の整備に力を尽くしてきました。防災集団移転の工事は昨年の2月に完了したほか、津波被



全工事が完了した災害公営住宅。全戸が入居可能な状態に



宅地引き渡し式での記念植樹の様子。右から2人目が清水市長

害を受けた地区の区画整理事業も順調に推移し、今年の3月に県内で初めて宅地を引き渡すことができました。来年の12月にはすべての宅地の引き渡しを予定しています。同時に、1513戸に及ぶ災害公営住宅も今年の3月までに工事が完了し、入居可能な状態になりました。

原発事故の影響については――

最も大きな影響を受けたのは農林水産業でしょう。特に、当初、福島県産の農作物は、摂取および出荷制限が出されたほか、一般消費者からも敬遠され、農林水産業全体が地盤沈下を起しかねない状態に陥りました。

そうした中で、平成23年から、いわき市ならではの風評被害対策として「いわき見える化プロジェクト」を進めていますね――



いわき見える化プロジェクトのTVCMでの1コマ。農業関係者約1000人が田んぼに集結

ええ、それが平成26年度から開始した「いわき野菜アンバサダー」制度です。セミナーに参加して、「野菜大使」の認定を受けた消費者自らが、いわき産農作物の応援団として、その魅力をブログや口コミ、SNSなどで積極的に発信していただきます。大使の数も既に目標の1000人を突破しました。高校生をはじめ、若い市民にも参加いただくことで、愛郷心の醸成にもつながっています。

一次産業の活性化に当たっては、生産者自身の意識も重要でしょうね

確かに、原発事故直後は生産者の経営意欲の低下が心配されましたが、「見せる課バスツアー」など、直接消費者と交流する機会を設けることで、前向きに農業経営に取り組む生産者が増えていきます。プロジェクトの大きな成果でしょう。

市民参加による「市制施行50周年記念事業」

今年は市制施行50周年という節目を迎えますね。1年間を通して、50の記念事業を展開されるとお聞きしています。

ハード面の復興が着実に進んでいる中で、これから求められるのは、市民の「心の復興」です。文化やスポーツなどの力を借りて、市民の心いかに元気を宿していくか。50周年記念事業を、そのための機会として、うまく生かしていきたいと考えています。

いわき市の取り組み①

「いわき見える化プロジェクト」進行中

いわき市農林水産部農業振興課農業企画係長
鈴木修



いわき市では平成23年10月1日、原発事故による地元産農作物の不安解消を目的に、「いわき見える化プロジェクト」を開始しました。実施にあたっては、検査機器の調達を含め、一から検査体制を構築したほか、消費者の判断材料となる各種検査結果、生産者の姿勢や想いなどを多様なメディアを用いて発信してきました。また、市内の生産現場、農作物検査場などをめぐる「見せる課バスツアー」や、首都圏を中心に販売促進を目的としたイベント等も定期的に実施しています。

とはいえ、行政からの情報は、なかなか消費者の隅々にまで広がらないのも事実。そこで、平成26年度からは市民に情報の送り手になっていただくとうと、「いわき野菜アンバサダー」制度をスタートさせました。

毎年、新たなテーマや訴求ターゲットを決めながら、事業を進めてきました。今後は市内の生産者、農業関係者のほか、料理人、アンバサダー、消費者などと連携を深めながら活動をさらに効果的に行っていきたいと考えています。



「いわき野菜アンバサダー」の皆さん。既に目標の1000人を突破

いくら被災地が「安全だ、安心だ」と主張したからといって、それだけで消費者が安心・安心を感じてくれるわけではありません。そこでいわき市では、むしろ消費者の判断材料となる、各種検査データを積極的に提供し、消費者の皆さん自らに判断いただくことにしたわけです。

さらに、翌年の10月には、これを発展させる形で、市役所の部局横断的なプロジェクトチーム「見せます！いわき情報局見せる課」を新設しました。これまで、このプロジェクトチームを中心に、さまざまなメディアを活用した情報発信、首都圏をはじめとしたPR、市内の生産現場をめぐる「見せる課バスツアー」なども実施してきました。

市民も主体的に地元産の野菜の魅力の発信に努められているようですね！

特に私が重視しているのは、市民の皆さんの参加です。記念事業を選定するにあたっては、広く市民からアイデア公募し、市民によるプレゼン大会も実施。上位の企画を記念事業に盛り込んでいきます。

私は市民による提案企画の中でも、とりわけ磐城平城復元「一夜城」プロジェクトを楽しみにしています。50周年の記念日である10月1日に、城の跡地において平城を一夜城として復元・再現するという、夢のある企画です。

一連の事業は、観光振興としても期待できますね

いわき市の観光交流人口は、震災前に1000万人を超えていましたが、震災から5年を経た現在でも7〜8割程度しか回復していません。こうした状況を打開し、観光・交流を促進するために、50周年記念のメイン事業として「いわきサンシャイン博」を開催します。いわき市全域を博覧会場に見立て、市内の13エリアごとに、名所旧跡など各観光資源を融合させながら、1年をかけて多彩なイベントを展開していきます。

今後の抱負についてお聞かせください

私は、まちの活性化や復興を実現するためには、「明るさ」や「元気」こそが不可欠だと考えています。私自身も常に明るく元気であるうと努めていますし、さまざまな機会を通じて「明るく元気なまちをつくらう」と広く呼び掛けています。その効果かもしれませんが、

おかげさまで、昨年は福島県で初めての国際首脳会議「太平洋・島サミット」が市内で開催されましたし、皇太子ご夫妻が54年ぶりにいわき市を訪問していただくなど、明るい話題が増えていきます。

これまで、多くの困難を乗り越え、地域の発展にご尽力いただいた先人の皆さんのおかげで、今のおいわき市があります。私たちも震災によって、さまざまな困難、悲しみを経験しましたが、これを何とか克服して、次の世代に継承していくことが私たちに与えられた使命です。明るさや元気を推進力にして、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までには、完全に復興した姿を全国の皆さんにお届けしたいと考えています。



今年の4月にオープニングイベントが行われた「いわきサンシャイン博」

50周年を記念して「50の記念事業」を実施中

いわき市総務部総務課長
久保木 哲哉



いわき市は今から半世紀前の昭和41年10月1日に、計14自治体が合併して誕生しました。今年「市制施行50周年」を記念して、「50の記念事業」を実施します。半世紀にわたる歩み・軌跡を振り返り、本市の魅力を再発見するとともに、震災からの復興にまい進する本市の姿を、対外的に発信・アピールする機会にすることが目的です。

シンボルマークやフレーズ、事業のアイデアに関しては広く公募を行うなど、市民、地域、企業、各種団体など、本市に関わるさまざまな主体と連携して準備を進めてきました。7月下旬からU-15ベースボールワールドカップ、10月には中核市サミットなどが開催されることになっており、国内外から多くの方々に本市を訪れていただくことが、風評の払拭につながると考えています。

1年間という長丁場にわたる事業ですが、まずは記念式典が行われる10月1日に向けて、全市を挙げて盛り上げていくことにしています。ぜひ、多くの方々にお運びいただきたいと思います。



プレゼン大会を実施し、市民提案を50周年記念事業に反映

地域が誇る食文化を 官民一体で守り、育てる



ひごまさひろ
肥後 正弘

小林市長(宮崎県)



はしづめとしひと
橋詰 壽人

なんこく
南国市長(高知県)



みやざわむねひろ
宮澤 宗弘

あつみの
安曇野市長(長野県)



みやもとりく
宮元 陸

かが
加賀市長(石川県)

司会・コーディネーター

ほそのすけひろ

細野 助博

中央大学総合政策学部教授

各地に伝わる独自の食材や郷土食は、地域における重要な文化遺産です。特に平成25年に「和食 日本人の伝統的な食文化」が国連教育科学文化機関（ユネスコ）の無形文化遺産に登録されて以降、日本食への国際的な関心が集まると同時に、地域に根付いた食文化への関心も高まりを見せています。各自自治体においても、食育などを通じて、食文化の継承、伝統野菜への支援、地産地消の推進などに積極的に取り組んでいます。

座談会では食文化の継承に積極的に取り組む宮元・加賀市長、宮澤・安曇野市長、橋詰・南国市長、肥後・小林市長にお集まりいただき、国内外への情報発信の重要性、市民との協働で進める地産地消や食育の取り組み、今後の展望などについて、幅広くお話しいただきました。
(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

元禄年間から続く
「坂網獵」によって
捕獲した鴨料理を、
地域ブランドのシンボルとして、
国内外に発信しています。



宮元 陸
加賀市長(石川県)

各地に伝わる独自の食材・郷土食

細野 流通の発達で、私たちは、日本はおろか世界中のあらゆる食材を口にすることができるようになりました。その一方で、その土地に根差した食材や伝統食を改めて評価する動きも出ています。その地域の気候、風土に適した食材を、昔ながらの調理法でいただくことは、地域

文化を守る意味でも重要です。

それでは、まず各都市の代表的な食材や食文化についてご紹介いただきたいと思います。

宮元 加賀市は古くから九谷焼や山中漆器をはじめとする伝統工芸が盛んな地域です。同時に、独自の食文化が何世代にもわたって伝承されてきた歴史もあります。

加賀市の食文化には、主に3つの特徴があります。1つは北前船がもたらした「海の食文化」です。江戸中期から明治期にかけて、北前船の寄港地として栄えた加賀には、北海道や大阪（大坂）からさまざまな物資が運ばれてきました。特に、大量に陸揚げされたニシンなどの魚を、独自に糠漬け・粕漬けにした発酵食品は、加賀市ならではの伝統食として根付いています。2つ目は宗教文化を背景にした精進料理です。加賀市における「山の食文化」の代表といっ



ていいでしょう。そして、3つ目が、加賀百万石の支藩・大聖寺藩時代からの食文化でもある、茶会席や鴨料理です。
加賀市は山代温泉、山中温泉、片山津温泉を有する、北陸を代表する観光地でもありますが、こうした食文化は観光資源としても非常に貴重です。
宮澤 安曇野市の食文化と密接な関係にあるのが、扇状地下をくぐ

り抜けた北アルプスの雪どけ水です。昭和60年に環境庁から名水百選の一つに選定されたほか、名水百選30周年を記念して行われた「名水百選抜総選」において



「坂網獵」で捕獲される天然鴨「坂網鴨」。地域ブランドのシンボルとして国内外に発信(加賀市)

も、市内の安曇野わさび田湧水群が「観光地部門」と「景観部門」で第1位となりました。こうした清澄な名水を生かして、日本一の生産量を誇るわさび栽培はもとより、安曇野産こしひかり、リングなど、多様な農産物が生産されています。
また、地域の伝統食としては、イナゴや蜂の子、川虫などが昔から貴重なたんぱく源として重宝されてきたほか、この地域は東日本と西日本の食文化が融合し、正月の年取り魚として、鮭とブリが食べられてきました。さらに、わが祖先は、安曇族という海洋民族だったといわれておりまして、その名残として、お盆には海藻を使った「イゴ」という料理を食べる習慣が残っています。
橋詰 南国市は「土佐のまほろば」とも称される、悠久の歴史、伝統に支えられたまちです。古代から中世にかけて土佐国の国府の所在地であり、土佐日記を記した紀貫之も国司として赴



平成22年から行う「安曇野野菜スイーツプロジェクト」。安曇野産食材のPRに大いに貢献(安曇野市)

任しました。また、戦国期に四国をほぼ統一した長宗我部元親の居城も南国市にありました。このように南国市は長期にわたって、土佐の国の中心としての役割を担ってきました。

そんな南国市をはじめとした高知県は、山間地域が多い地域として知られています。何しろ、県内の森林率は84%。南国市は県内では比較的広い平野部を有しているといわれていますが、それでも、約49%は森林です。その中で、生産量が日本一のししとうや小なすをはじめ、さまざまな野菜が栽培されていますが、最もネックとなっているのが山間地域で生産される棚田米でした。収穫時期が平野部から1カ月遅れ、他県の米どころと販売時期が重なってしまうために、価格がどうしても抑えられてしまう。そこで、高付加価値化を目指して、農業委員会を中心に、有機栽培や県外でのPRなどに懸命に取り組んできました。こうした取り組みが、やがて市独自の食育につながっていきます。

肥後 小林市は安曇野市と同様に、名水に恵まれた都市です。地域の約70%を占める森林に降った雨がおよそ半世紀を掛けて、ミネラル分

地場の野菜をスイーツでPRしようと、平成22年から「安曇野野菜スイーツプロジェクト」をスタートさせました。



宮澤 宗弘
安曇野市長(長野県)

を含んだ名水として湧き出てきます。この豊富な水資源を後世まで継承するために、小林市水資源保全条例を制定し、あえて地下水の利用に規制を掛けています。

この水の恩恵を存分に受けているのが、地域の農業です。マンゴー、メロン、ブドウ、ナシ、リンゴをはじめ、さまざまな野菜や果物が生産されます。特に、温度差が激しい山間地域で生

産される果物は甘味があり、市外からも人気です。また、全国和牛能力共進会において2連覇を果たした「宮崎牛」をはじめ、豚、鳥の畜産にも、地元の名水が使われています。

名物料理としては、湧水を生かした鯉料理が有名ですが、近年、チョウザメの孵化に成功したのを契機に、新たなご当地グルメとしてチョウザメ料理の開発にも取り組んでいるところです。

経済的な持続可能性を前提に

細野 地域ならではの食文化を継承するためには、それ自体に高い付加価値をつけるなど、経済的な持続可能性を確保することも大切です。この点では、どのような方策を講じていますか。

宮元 地域ブランドとして、積極的に情報発信することが大切です。加賀市として特に力を入れているのが、かの北大路魯山人も好んで食したと伝えられる鴨料理。日本有数の雁・鴨類の越冬地である、市内のラムサル条約登録湿地「片野鴨池」では、元禄年間から逆三角形の網を投げて鴨を捕獲する、「坂網猟」が行われてきました。この猟法で捕獲される天然鴨は「坂網鴨」と呼ばれ、肉質もよく、坂網猟により無傷で血を流さずに捕獲されるので肉に血が回らず臭みもない。その上に、落ち穂などの穀類を主食とした野生の鴨であるため独特の風味があり、肉と脂身のバランスがよいと評判です。さらに、湿地の生態系を守りながら、その恩恵を分かち合う「ワイズユース(賢明な利用)」という、ラムサル条約の基本的な考え方にも合致します。

実は昨年8月、クールジャパンによる地域活性化策として進められる経済産業省の「ふるさと名物発掘・連携促進事業(The Wonder

500^名」の1つに「坂網猟／坂網鴨」が選定されました。もともと、坂網猟による捕獲は年間でも200〜300羽にすぎませんが、市としてもこれを地域ブランドのシンボルとして、国内外に発信しようと、日本外国特派員協会の記者を招いて、猟の現場を見ていただいたり、東京で食談会を行うなど、さまざまな活動を展開しています。

宮澤 安曇野市では、地元で採れる新鮮な野菜をスイーツでPRしようと、平成22年から「安曇野野菜スイーツプロジェクト」を始めました。プロジェクトに参加する菓子店やホテルなどが、毎年テーマ(食材)を決めて、安曇野産の野菜を使ったスイーツを開発し、期間限定で各店舗等で販売されています。マスコミにも取り上げられて、安曇野産食材のPR、安曇野ブランドの基盤構築につながっています。



大根の収穫を行う子どもたち。食育の一環として行う農業体験のひとつ(南国市)

肥後 やはり、市外へのPRは非常に重要ですね。小林市でも、昨年、市の魅力をフランス人が紹介する、移住促進PRムービー「シタモシタン小林」を制作し、YouTubeに公開したところ、全国的な話題を呼びまし

学校給食改革や
農業体験を通じた、
食育の取り組みを推進。
食べ残しが減るなど、
多方面に効果が上がっています。



橋詰 壽人
南国市長(高知県)

た。さらに、この3月には市民が主体となった地元野菜をPRする、第3弾のムービー「とれたて仕立て」篇を公開したところです。
宮澤 ほかに、安曇野市では、調理師会、商工会、大学生が協力して、地元産りんごを使った特製ナポリタンを開発し、今では市内の10店舗ほどで提供しています。さらに、創業者が安曇野市出身というご縁を生かして、新宿中村屋

さんの協力をいただき、安曇野産の野菜等をふんだんに使用したレトルトカレー「信州・安曇野」シリーズの商品開発、販売も進めています。

橋詰 市外へのPRも重要ですが、地域の農業、食文化を守るためには、市民の理解も欠かせません。その観点から、南国市では日本型食文化の学校給食を通じた、地産地消・食育の取り組みを推進しています。平成15年から週5回の完全米飯給食を実施したほか、以前の委託炊飯方式から、家庭用の電気炊飯器でお米を炊き上げる自校炊飯方式に切り替えたことで、温かいご飯を提供できるようになりました。さらに、そのお米も市内の山間地域で生産された棚田米を使っています。つまり、食育を通じて、経済的な持続可能性を担保し、山間地域の活性化や農業振興につながっているのです。

同時に、JA出資の農業生産法人を通じて地元野菜を積極的に調達するようになりました。学校給食における南国市産野菜の割合(金額ベース)は、4.1%(平成18年度)から26.4%(平成27年度)にまで向上、高知県産の野菜を含めると、利用割合(重量ベース)は約64%にもなります。さらに、生産者の指導を受けて、親子での田植え・稲刈り体験を行うなど、食を通じて地域とのかかわりも深めています。

生産者や市民との協働で食育を推進

細野 今、橋詰市長から、学校給食を中心とした食育事業についてお話がありました。この点につきまして、各都市の取り組みをお聞かせください。

肥後 食育の中でも、近年は特に体験型の学習は重要性を増していますね。小林市では、修学



肥後 正弘
小林市長(宮崎県)

地元の子どもたちや
修学旅行生に対して
農業体験を実施することで、
命の大切さ、感謝の気持ちを
伝えています。

旅行生を農家民泊で受け入れていたほか、市内の児童生徒に関しても、農業体験を積極的にを行っています。特にインパクトがあるのが、実際に鶏をつぶして食べる体験。命の大切さ、感謝の気持ちが芽生えて、自然と手を合わせる子どももいるんですよ。本当に素晴らしいことだと思います。さらに、農業を体験した子どもが、



将来、農業の職に就きたいと、農業高校に進学するケースも出てきました。

宮澤 安曇野市では、平成21年に「安曇野市食育推進計画（第一次）」を策定し、子どもたちに食に関する正しい知識を身につけさせるとともに、望ましい食生活を身につけさせるための施策を展開しています。また、野外授業として、合鴨農法での米作りなどの農業

体験も実施しています。

橋詰 食は地域文化とも分かちがたく結びついていますよね。市内には漬物用の大根の生産地があり、秋になると、収穫した大根を干す様子がその地域の風物詩になっていたのですが、近年はそうした光景を目にすることが少なくなっ

てしまいました。その大根自体を生産する農家自体が激減してしまったからです。そこで、平成25年から農業生産法人が中心となって、子どもたちと漬物用の大根を生産する取り組みをスタートさせました。収穫した大根は、たくあんとして給食にも提供するのですが、子どもたちに大変人気があるようです。こうした取り組みが子どもたちの愛郷心の育成にもつながっていくと思います。

肥後 小林市では子どもたちが自ら弁当をつくる「弁当の日」を設定しています。食材選びから

自分たちで行うのですが、弁当を作ることが、いかに大変なことかを実感することで、食べ物や家族への感謝の気持ちが生まれています。

橋詰 南国市でも、小学生は学年ごとにテーマや目標を決めて食育に取り組んでいます。6年生になると小林市と同様に自分で弁当をつくります。栄養のバランスや色取りなども考えて、自ら調理するのは容易ではありませんが、市としては小学校における食育の集大成、到達目標と位置付けています。

宮元 加賀市でも食育の一環として農業体験を実施していますが、その一方で、子どもたちに郷土料理をきちんと提供してきたのかという点も考えなければいけないでしょう。実際、大人でも地域の食文化を意外と知らない場合が多い。私自身もいささか不安なところがありますよ。

特に今の時代は、核家族が多いですから、郷土料理を家庭で振る舞う機会が減っています。となれば、その点も公教育が担っていかないとはいけません。と思います。

橋詰 同感ですね。南国市では「南国地区農漁村女性グループ研究会」や食生活改善推進委員が中



映像(ムービー)を活用し、市民が主体となって地元野菜をPR(小林市)



細野 助博
中央大学総合政策学部教授

心となつて、小・中学校や高校を訪れ、かつおのたたきや皿鉢料理などの食文化の伝承活動に取り組んでいただいています。

食文化継承における今後の展望

細野 最後に、地域の農業の活性化や、食文化の継承における今後の展望について、お話しください。

宮元 生産者が継続して農業を続けられるように、農家所得をどう上げるかという点も重要でしょう。安曇野市には旧町村ごとに直売所を設けているのですが、大変人気があつて、市内の直売所の総売り上げは15億円を超えます。こうした点も、生産者の意欲の向上につながると思います。

また、新しい試みとして、中山間地の遊休農地を利用して、学生たちと一緒に、ワインの原料となるブドウの苗を植える取り組みも行っていきます。さらに、近年、地ビールの人気が再燃してきましたことから、ビール用ホップの栽培や、今後、二条大麦の試験栽培にも取り組む予定です。加えて、認定農業者への助成や、農機具の買い替え費用など、市独自の支援制度も設けています。

宮元 加賀市でも坂網猟を行う猟師の数が減少した時期がありましたから、若手猟師の育成や補助金の支給などに取り組みました。おかげで、少しずつ増えてきています。

肥後 国際的に和食が注目されていますが、私には和食の基本は、キノコや味噌汁・納豆などの発酵食品だと考えています。特に小林市はキノコの産地ですから、こうした菌類の栄養や有効性をしっかりと整理した上で、売り出していく必要があると思います。そうした和食の原点を見つめ直すような施策も展開していきたいですね。

宮元 かなり前の話ですが、アメリカの国会のある委員会では、健康面における和食の素晴らしさについてレポートを出しています。子どもたちの健康を預かる自治体責任者として、和食を再評価し、さらに普及させることも必要だと思います。

橋詰 まずは、地場のものをしっかりと子どもたちに食べさせることが重要でしょう。南国市では一連の給食改革、農業体験の取り組みを行った結果、明らかに子どもたちの学校給食の食べ残しが減ったという効果が出ています。ある小学校では児童1人当たりの1年間の食べ残しの総量がたったの460gに過ぎません。これは「食品ロスの削減」という観点からも非常に重要です。

本市の食育が支持され続けるためにも、これからも「こだわり続けること」「進化し続けること」をモットーに、さらに効果的な施策を展開していきたいと考えています。

細野 私は地域に長年にわたって根ざした食文化は、地域活性化の手段としても非常に重要だと考えています。いかに、高い付加価値をつけ

て、経済的にも持続可能性のある仕組みをつくっていくのか。そして、その魅力を市民と共有するとともに、国内外に発信できるのか。最終的には市民の誇りや愛着につながられるのか。本日ご登場いただいた市長は、これらの点を十分に意識して、効果的に実践されていることがよく分かりました。特に、市民参加型の食育事業は、まちづくりとしても非常に有効だと再認識させられました。今後とも、市民を巻き込みながら、地域の農林水産業の活性化、食文化の継承、地産地消の推進などに取り組んでいただきたいと思います。本日は、ありがとうございました。

(平成28年6月8日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。今回は9月号に掲載予定です。



特集

ICTと地域づくり

第1回 ICTで変わるこれからの行政サービス

産業、通信の分野で活用されはじめ、めざましい発展を遂げる日本のICT基盤は、今や、自治体の行政サービス、事務処理などにも密接に関わり、国民生活の重要なライフラインとして不可欠な存在になっています。また、総務省も自治体や民間企業と連携して、さまざまな実証実験や交付金事業等を進めるなど多方面にわたる活用が期待されています。

こうした状況を踏まえ、シリーズ特集のテーマとして「ICTと地域づくり」を取り上げ、第1回の今回は「ICTで変わるこれからの行政サービス」と題して、総務省からICTの利活用に関する見解と実施事業についてご紹介いただくとともに、行政サービスやまちづくりにICTを積極的に活用する都市自治体の事例をご紹介します。

寄稿 1

ICTを活用した地方創生の実現に向けて

総務省官房長・前情報通信国際戦略局長 山田真貴子

寄稿 2

「スマートシティ会津若松」でまちを元気に

会津若松市長 室井照平

寄稿 3

民学産公官の協働によるICTまちづくり

三鷹市長 清原慶子

ICTを活用した 地方創生の実現に向けて

総務省官房長・前情報通信国際戦略局長

やまだまきこ
山田真貴子



はじめに

わが国は、少子高齢化やコミュニティの再生、雇用の創出、地域の活性化など、さまざまな課題を抱えており、これらの課題の解決が喫緊の課題となっている。

ICT(情報通信技術)は、行政や農業、林業、医療、交通、防災など、さまざまな分野において、分野横断的に活用することができ、有効なツールであり、地域が抱える課題の解決や地域活性化を進める上で積極的にICTを活用していくことが効果的であると期待されている。

本年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」においても、「『地方創生ICT活用促進プラン』の着実な実行に向け、地域におけるICTの定着を目指す」とされており、地域におけるICTの活用が「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた重要な項目の1つとして位置付けられている。

また、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」などの各種政府方針においても、農業・林業分野などにおけるICT活用の推進や、それぞれの分野における成功モデルの構築、その普及展開の必要性が述べられている。

さらに、総務省では、本年1月から交付が開始されている、マイナンバーカードについても国民生活の利便性向上に向けて、具体的に目に見える形で利便性を実感していただけるよう公的個人認証を活用したサービスの具体化に取り組んでいる。

ICTが地域において果たす役割

ICTは時間や場所を越えて人と人をつなぐことができる有効なツールであり、例えば、テレワークの導入によって、多様で柔軟な働き方の可能性が広がっている。

また、近年のクラウド技術の進展によって、企業だけではなく、自治体の業務やサービスにおいても積極的な効率化や生産性の向

上が可能となっている。

さらに、最近話題のIoT(Inter-
net of Things)・モノのインター
ネット)によって、モノとモノとがネット
ワークでつながるようになり、これまでは多
くを人手に頼っていたインフラの老朽化対策
や高齢者の見守りなどの分野においても、効
率的な対応ができる可能性が出てきている。

総務省における取り組み

地域が抱える課題の解決や地域活性化を目的として、総務省では平成24年度から3年間、
全国27地域において、「ICTを活用した街
づくり」の実証プロジェクト(ICT街づくり
推進事業)を実施し、他の地域への普及展開
が可能な成功モデルの構築を推進してきた。

これまでの実証プロジェクトで得られた成
果として、他の地域への具体的な普及展開が
期待できるものが出てきており、総務省で
は、これらの成功モデルについて、順次普及
展開を進めている。

図1：ICT街づくりの成功モデルの普及展開

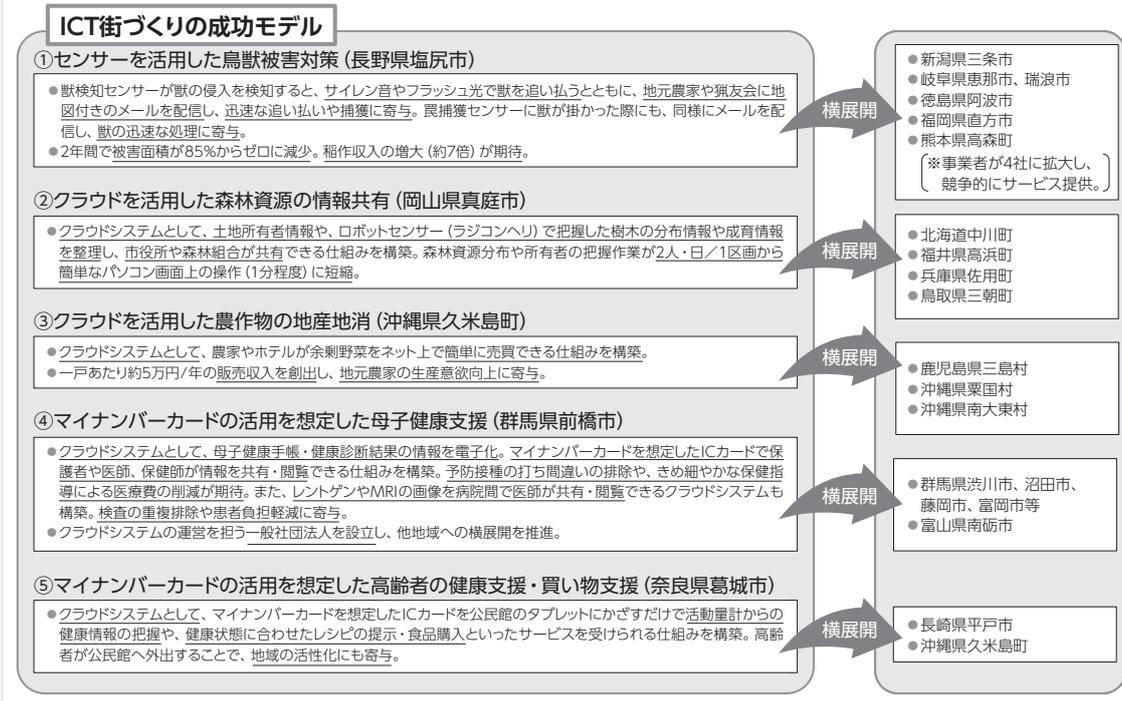
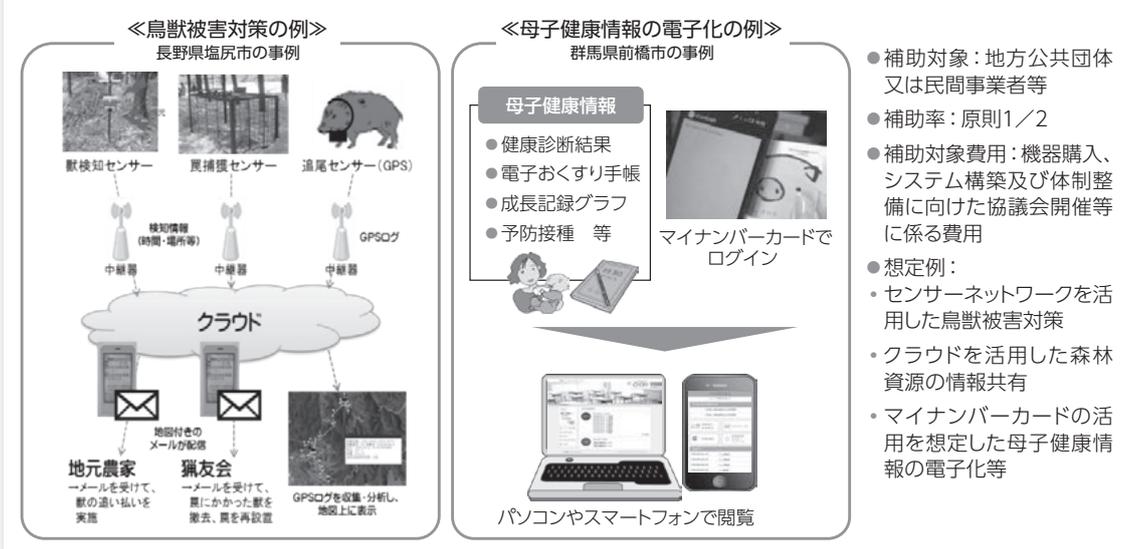


図2：ICTまち・ひと・しごと創生推進事業

(H28当初予算 2.5億円)

● これまでのICT街づくり実証プロジェクトの成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例の横展開に取り組む自治体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助する。



紙面の都合上、すべての事例を紹介することはできないが、ICT街づくり推進事業の実証プロジェクトで得られた具体的な成功事例のうち、長野県塩尻市における「センサーネットワークによる鳥獣被害対策」、岡山県真庭市における「クラウドを活用した森林資源の情報共有」、群馬県前橋市における「マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供」の取り組みについて紹介する。

具体的な成功事例の紹介

具体的には、平成27年度より、「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」として、ICT街づくり推進事業の実証プロジェクトにおいて得られた成果(成功モデル)のうち、具体的成果・効果が上がっている分野や今後の普及展開が見込める分野(鳥獣被害対策、林業、マイナンバーカードの活用等)について、成功モデルの普及展開に取り組む自治体や事業者等に初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助している。

図3：センサーネットワークによる鳥獣被害対策

センサーネットワークによる鳥獣被害対策

課題

- 長野県塩尻市では、イノシシ等が水田を荒らすことによる米収穫高の減少や耕作放棄地の拡大が年々深刻化。
- 電気柵や罾の設置などハード面での対策を実施するも、効果は限定的。

実証内容

- 塩尻市が同市内の北小野地区において、水田周辺に獣検知センサーや罾捕獲センサーを設置。
- 獣検知センサーが獣を検知すると、①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、迅速な追い払いや捕獲に寄与。
- 罾捕獲センサーが罾に獣が掛かったことを検知すると、その情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付のメールで配信され、罾に掛かった獣の迅速な撤去に寄与。(平成24～25年度：計6匹を捕獲)

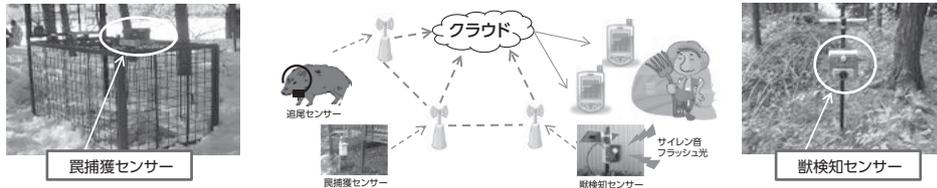
成果・効果

- 北小野地区(稲作面積約27ha(※1))における実証の結果、被害面積が減少、稲作収入の増大が期待。

	平成23年度	平成24年度 (実証1年目)	平成25年度 (実証2年目)
被害面積(※2)[%]	85	20	0
稲作収入(※3)[万円]	354	1,890	2,362

※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4% ※2 地元農家への聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計
 ※3 耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

長野県塩尻市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H24～25年度)を実施。



(1)センサーネットワークによる鳥獣被害対策(長野県塩尻市)
 長野県塩尻市では、イノシシ等によって水田が荒らされ、収穫高の減少や耕作放棄地の拡大が深刻化していた。そこで、水田

周辺にセンサーを設置し、獣を感知すると、サイレンやフラッシュで追い払うとともに、地元の農家や猟友会にメールを配信する仕組みを構築した。これにより、迅速かつ効率的な獣の追い払いや捕獲が可能となり、実証を行った地区では、2年間で被害ゼロを実現した。こちらについても県内外への普及展開が進んでいる。とともに、複数の事業者がクラウドサービスとして、メール通知サービスを提供するようになっている。

(2)クラウドを活用した森林資源の情報共有(岡山県真庭市)
 岡山県真庭市では、森林の土地所有者情報やロボットセンサーで把握した樹木の分布情報、成育情報をクラウドシステムで整理し、市役所や森林組合が森林資源情報を共有できる仕組みを構築した。森林資源分布や所有者の把握作業に、従来は、2人・日/1区画がかかっていたが、簡単なパソコン画面の操作(1分程度)に作業時間を短縮することに成功した。岡山県内の他、北海道中

川町や鳥取県三朝町など県外にも普及展開が進んでいる。

(3)マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供(群馬県前橋市)
 群馬県前橋市では、地元医師会の協力の下、子どもの予防接種記録や、医療機関・小学校における検診情報を電子化・紐付けし、保護者や医師が一元的に子どもの健康情報を閲覧できる仕組みを構築した。マイナンバーカードをパソコンやタブレットのリーダーにかざすだけでサービスの利用申込やログインが可能であり、住民にとって利便性が高く、安心して利用できる仕組みとなっている。既に群馬県内外の自治体へと普及展開が進んでおり、例えば、富山県南砺市では、ケーブルテレビ事業者等の協力を得てサービス提供を行い、保護者が自宅のテレビから検診結果などの母子健康情報を一元的に閲覧できるシステムを構築した。ケーブルテレビのセットトップボックスにマイナンバーカードをかざしてログインを行い、母子健康情報や行政からのお知らせをテレビ画面に表示する仕組みとなっている。

おわりに

今回紹介した事例は、ごく一部であるが、今後、行政分野を含めて、官民のあらゆる分野における業務の効率化や生産性向上を図っていくためには、今回の事例のようにICTをツールとして活用していくことが不可欠

図4：クラウドを活用した森林資源の情報共有

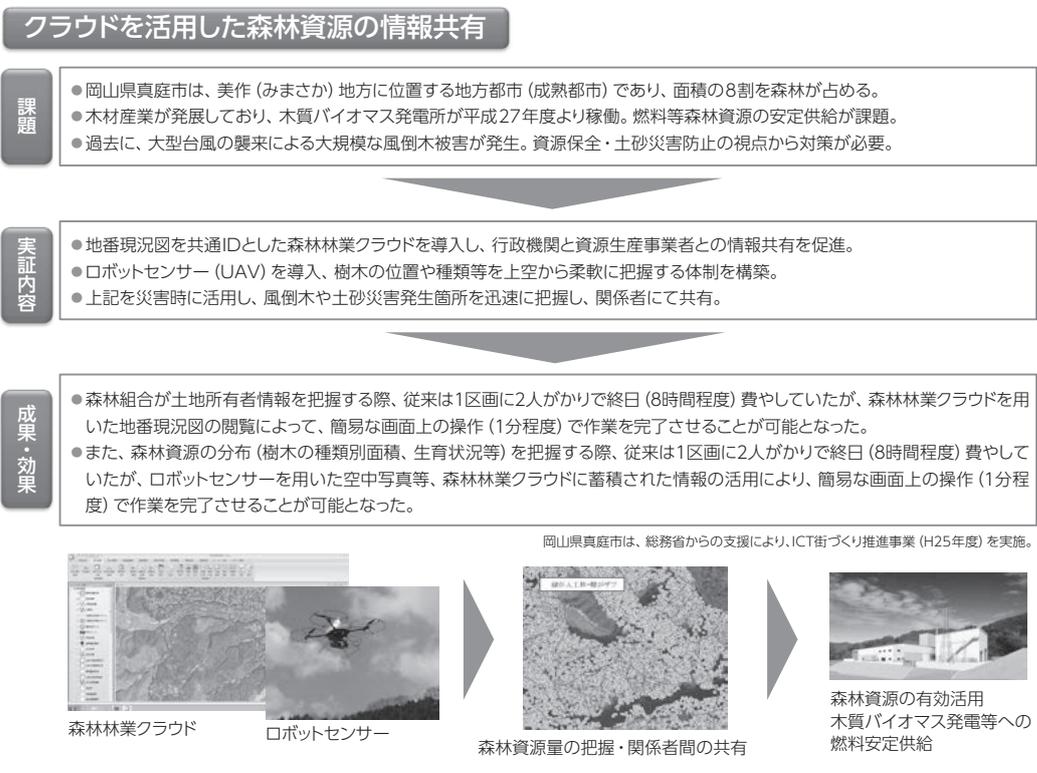
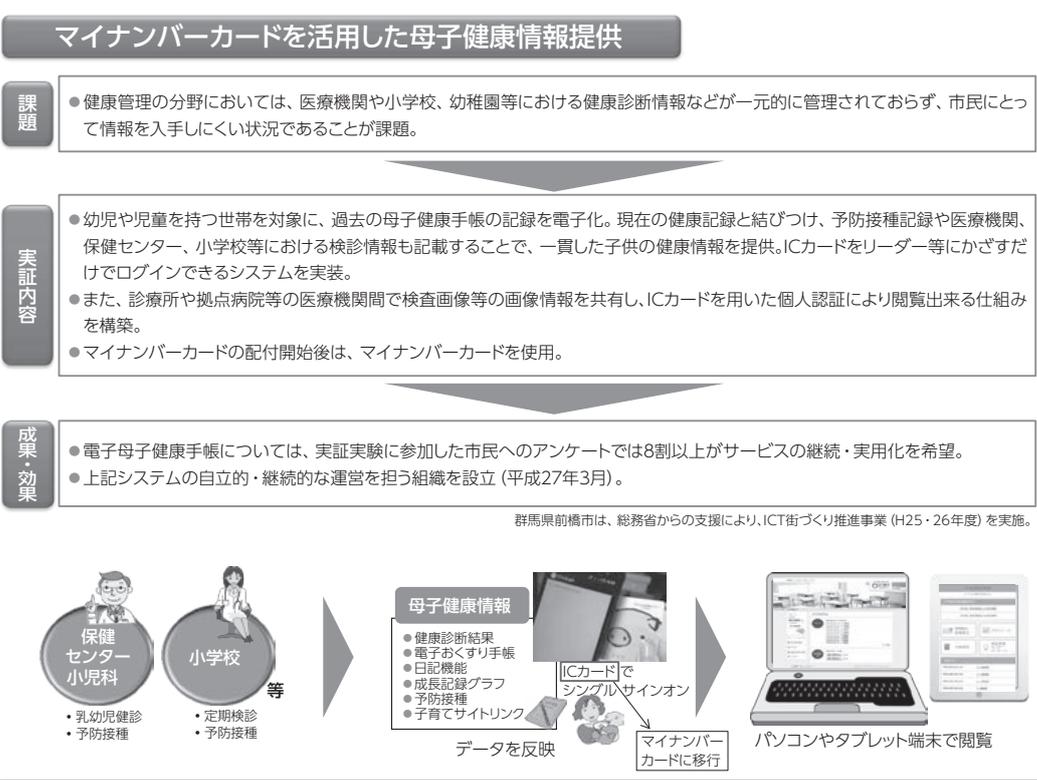


図5：マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供



である。総務省では、引き続き、成功事例の構築を図るとともに、他の地域への普及展開を推進していく。各自自治体では、これから地

方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて、具体的なプロジェクトの実行段階に入るが、このようなICTを活用した成功

事例が皆様の地域における「まち・ひと・しごと創生」の取り組みの一助となれば幸いです。

「スマートシティ会津若松」で まちを元気に

会津若松市長（福島県）
あいつわかまつ

室井照平
むろいしょうへい



取り組みの背景

はじめに、この度の熊本・大分地方の地震で被災された皆様並びにご親族の皆様にも、心よりお見舞いを申し上げます。

5年前に東日本大震災および原子力発電所事故で被災した本市では、震災直後から復興事業や観光・農業等における風評被害対策に取り組んできた。しかし、いまだに風評被害の影響が続いており、それらの払拭とあわせて、地域活性化の大きな柱となる取り組みが、「スマートシティ会津若松」である。

「スマートシティ会津若松」は、ICTや環境技術などを活用し、健康や福祉、教育、防災、さらにはエネルギー、交通、環境といった市民生活を取り巻くさまざまな分野で、効率化・高度化を図りながら、利便性を向上させ、そして、ICT関連産業の活性化によって、しごと・雇用の増加を目指していく取り組みであり、将来に向けて「持続力と回復力のある力強い地域社会」「市民が安心して快適

に生活できるまちづくり」につながっていくものである。

■ICT専門大学である会津大学の立地

地方創生などを含めた地域活性化にあたっては、雇用創出や若者の地域への定着のため、その地域にある大学との連携が重要視される。市内にはICT専門大学である会津大学が立地しているが、「スマートシティ会津若松」として本市がICTの利活用を推進してきた背景には、この会津大学の存在が大きい。会津大学は、ICTがグローバルに通用するものとして、世界から最先端の研究を進めるものとして、世界から最先端の研究を進める教授陣を呼び寄せ、全教員の約4割が外国人となつていくほか、平成26年には世界で活躍する革新的ICT人材の輩出を目指して、国が支援する「スーパーグローバル大学」にも選定されている。

また、会津大学発のベンチャー企業は28社（経済産業省・大学発ベンチャーの実施施策等に関する実態調査（平成28年3月））を数え、ICT産業が地域の特色ある産業の1つに

なつてきた。

具体的な取り組み

■データを分析するアナリティクス

「スマートシティ」については、エネルギーの効率利用を目指した取り組みと捉えられがちであるが、本市の場合、必ずしもエネルギー分野に限つたものではなく、ICTを活用した先駆的な取り組み全般を指しており、特に、注目しているのがデータを収集・分析し、企業経営に活かす「アナリティクス」の取り組みである。

アナリティクス関連の「しごと」は、今後、そのニーズが一層高まることが予想されているものの、世界規模で人材が不足しており、また、インターネット環境があれば地方でも業務が可能であるといった特徴があるため、地方での「稼ぐ力」を引き出すポテンシャルが高い。

こうしたことから、本市では、会津大学との連携により、平成25年度からアナリティクス関連の講座を開催し、高付加価値な人材の



サテライトオフィス(旧市長公舎)

育成を推進してきた。

一方で、こうした人材の受け皿となる企業の数が本市にはまだ不十分であり、育成した人材も流出してしまうといった課題がある。

現在、その受け皿となるICT企業の誘致・集積を目指して、古民家をサテライトオフィスとして改修し、首都圏の企業に体験的に入居していただくなど、本市でもビジネスが可能であることの実証を進めてきている。

また、600人規模の入居が可能なオフィスの整備も計画しており、会津大学で高度な教育を受けた人材の地域への定着につなげていく考えである。

■オープンデータの取り組みとの連動

こうしたデータ関連の取り組みとして、本市では、全国的に見ても早い段階(平成24年度)からオープンデータの公開を推進しており、平

成25年度には独自のオープンデータ活用基盤「DATA for CITIZEN(データフォーシチズン)」を構築し、公開してきた。DATA for CITIZEN上に集約したデータは、地元ICTベンチャー企業等によってさまざまなアプリケーションやサービスの創出にも活用されているほか、会津大学のアナリティクス人材育成講座においても、演習用のサンプルデータではなく、実際に地域で収集されたデータを用いており、より実践的なアナリティクス人材が育成されている。

■情報提供の新しいかたち「会津若松+プラス」

「会津若松+」は、昨年12月にリリースされた地域情報のポータルサイトである。

従来の会津若松市のウェブサイトは、情報量も多く、階層構造も複雑なため、ホームページを閲覧する方が必要な情報を探し出すまでに時間がかかっていた。

これに対し「会津若松+」では、閲覧者が情報を探すのではなく、事前に登録した各個人の属性(住所、年齢、家族構成など)やこれまでのアクセス履歴のデータを分析することで、閲覧者にとって興味・関心が高い情報を優先的に表示させるレコメンド型の仕組みであり、アクセスしていただくだけで、必要な情報が取得しやすいといった特徴を有している。

こうした仕組みも、まさに情報のデータ収集・分析を活用した典型事例の一つである。なお、「会津若松+」では、地域のスパー

マーケットのチラシや地元紙の新聞記事、冬の除雪車の位置情報の提供をはじめ、個人のカレンダー機能なども有し、便利なサービスを続々と追加しており、行政情報発信ツールとしての枠を超え、暮らしに欠かせない地域情報を提供するためのプラットフォームとなっている。

■統合GISの活用でまちが見える

本市では、平成25年度より統合GISを導入し、庁内横断的に組織した検討チーム主導のもとで活用を進めてきた。これまでのGIS活用において最も特徴的なのは、市民の皆様が転入、転出、転居などの住民異動を行う際に、窓口で実際に居住する地点(住民ポイント)を地図上に照らし合わせて聞き取りし、日々取り込んでいくという点にある。

つまり、GIS上に最新の実居住地データベースが整備されているため、実情に即したさまざまな分析を行うことが可能となっている。

例えば、GIS上で住民ポイントと住宅を突き合わせることで、「住民ポイントと住宅を突き合わせることで、住宅は空き家の可能性がある」ことが判断できる。実際に、空き家問題の担当課では、GIS上での空き家候補の抽出とGoogle Street Viewでの簡易現況調査を組み合わせることで、市内に存在する空き家の予備調査を実施しており、現地に向く調査に比べ、格段に時間と人件費が削減できる。

また別の例として、公共交通を所管する部署では市内のバス路線の最適化にGIS上の

住民ポイントを活用しており、具体的には住民ポイントから算出した各地域の人口、商業施設等の位置、各バス停の乗降者数などを基に、最適なバス路線およびダイヤを導き出している。

こうしたことは、従来のいわゆる「勘・経験・度胸」に頼った決定ではなく、データを活用し客観的に「見える化」したことで、明確な根拠をもった課題把握や意思決定につながっている。

■「コミュニケーションサービス」『あいべあ』

「あいべあ」は、地域密着型のコミュニケーションサービスとして、市民の皆様と、会津若松市に避難されている大熊町民の皆様を中心に幅広く活用していただいている。

その機能として、日常的に自由に使える、メーリングリストや電子掲示板機能のほか、市からの防災情報メール、休日緊急医療情報メールなど、生活に有益な情報を配信する機能を提供し、平成28年5月時点での利用者数は約8500



スマートアグリ

人と、地域のコミュニケーションサービスとしては非常に多くの利用者が登録しているサービスである。

「あいべあ」の大きな特徴は、前述の統合GISと連携していることであり、例えば局所的な災害の発生が予想される場合、住民情報と連動して特定のエリアの利用者のみにメールを一斉配信し、避難を促すといった機能も備えている。

■「簡単ゆびナビ窓口事業」

簡単ゆびナビ窓口事業は、高齢の方や連れの方など、市民課窓口にて住民票発行などの申請書を記入するのが難しい方のために、タブレットを持った職員がフロア内を移動し、申請の補助を行うサービスである。

本人から聞き取りをしながら、職員がタブレットを操作することで申請が行われ、申請者の方は、最後にタブレット上を指でなぞって署名するだけで、押印も不要で手続きを終了することができる。

全国に先駆けて開始したこのサービスは、ICTを活用して市民に寄り添うことのできる行政サービスとして大変好評をいただいております、他の先例となるものと確信している。

■「IoTを活用したスマートアグリ」

アナリティクスやICTは、ICT関連産業だけでなく、地域特性を有する他の産業でも有効に機能し、さまざまな分野で「稼ぐ力」を発揮する事業となっている。

その1つが、本市の農業分野において、施設園芸にICT、IoTを活用したスマートアグリを取り組みである。

この取り組みでは、ビニールハウス内にセンサーを設置して水分量、地温、肥料濃度を測定し、それらのデータを収集・分析して最適な水分量、肥料などの必要量を自動制御で与えるICT活用型の養液土耕システムを導入した。

その結果、トルコギキョウの栽培では、高品質な「秀」ランクのものが10%増加し、それに伴って増収効果も出ている。

今後について

このように、ICTはあらゆる分野で活用できる親和性が高いものとなっている。

しかしながら、これらの取り組みは、行政だけで推進出来るものではない。そうした観点から、昨年7月には、産学官金労言が連携して包括的に地方創生、スマートシティ会津若松を進めていくため、イオンリテール株式会社、インテル株式会社、富士通株式会社および本市を含め33団体で構成する「会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」を設立した経緯にある。

今後さらに、さまざまな分野でスマートシティ事業の具現化を図っていくことで、生活の利便性の向上のみならず、雇用が確保され、住み続けることができ、安心して生活できる魅力あるまちづくりを実現していく、そういった好循環を生み出しながら、より一層の取り組みの推進を図っていく考えである。

民学産公官の協働による ICTまちづくり

みたか
三鷹市長（東京都）

きよはらけいこ
清原慶子



三鷹市政の特徴

三鷹市は昭和25年11月3日の市制施行以来、勤労者市民が多く住むいわゆる「住宅都市」として発展してきた。昭和48年には日本初となる公募市民による住民協議会が設立され、コミュニティセンターの管理運営を開始するなど、コミュニティづくりを進めるとともに、市の基本計画の原案を市民が作成したり、無作為抽出の市民による協議会の意見を反映したりするなど、市民参加と協働のまちづくりを推進してきている。

平成18年4月1日には、参加と協働を市政運営の基本理念とする『三鷹市自治基本条例』を施行するとともに、コミュニティ・スクールを基盤とする小中一貫教育を開始している。

すなわち、三鷹市政の特徴は、市民の「民」、大学研究機関の「学」、産業界の「産」、市役所の「公」、国の機関の「官」による「民学産公官の協働」の推進にある。例えば、三鷹市が設

置した「三鷹市地域情報化推進協議会」には、市民、官僚でもある学識経験者、ICTに関するNPO法人、商工会やICT事業者協会、CATV事業者、市および市教育委員会担当者が参加している。

三鷹市のICTまちづくりの歩み

三鷹市内では昭和59年から61年まで、日本電信電話公社が（株）NNTに移行する時期に光ファイバーを利用したINS（高度情報通信ネットワーク）実験が行われた。当時、大学研究者であった私は、公社に実験実施の委員として委嘱され、技術的な検証に加えて、利用者視点に立つて活用を検討する社会科学的な実験を提唱し反映された。同時に、三鷹市から依頼された研究者として、テレビ電話を利用した遠隔学校教育、遠隔社会教育の実験を担当し、防災システムや遠隔医療での利用実験等を含む検証に関わった。

平成6年には、市民と有識者と職員が対等の立場で地域課題について調査研究する

仕組みである「三鷹市まちづくり研究所（現三鷹まちづくり総合研究所）」において「情報都市づくり分科会」の委員長を務め、住宅都市と共存するICT産業の振興を図る「SOHO (Small Office Home Office) CITYみたか構想」を緊急提言し、JR三鷹駅前にパイロット・オフィスの設置を実現した。これは後に中心市街地活性化法のICT産業振興を機能とする三鷹産業プラザの建設に結びついた。

また、平成13年には市内の都立井の頭恩賜公園内に、アニメーション映画監督の宮崎駿氏を館主とする市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）が開館し、ICT時代のアニメーション文化の一つの拠点として注目を集めている。

こうした経過を経て、平成17年、世界テレビポート連合(WTA)から、協働によるICTまちづくりが評価され「Intelligent Community of the year」(情報都市づくり世界一)を受賞した。これは、本市が、昭和59年のINS実験

表1：平成24～25年度総務省ICT街づくり推進事業：コミュニティ創生プロジェクトの概要

実証項目	実証事業	取り組み内容	主たる成果
①きずなの多層多元化	買物支援事業	アンドロイド端末を利用して、日頃の見守りと端末での注文を配送に結びつける買物支援事業を一体的に実施。見守る側と見守られる側双方の負担が少なく、日常生活の中で共助の仕組みを構築し、有効性を検証した。	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認などの見守りと買物支援の取り組みの融合が有効であるとの回答が70%を超えた。 高齢者からは、機器の操作性等にやや不満の声があったが、スマートフォンに慣れている妊娠中の女性からは、有効性が報告された。
	多職種連携事業	在宅の要支援者を取りまく多職種（医師、ヘルパー、地域包括支援センターケアマネジャー等）の専門職の間の情報共有を行うためのクラウドを活用した仕組みを構築し、有効性を検証した。	<ul style="list-style-type: none"> 場所の制約から解放され、サービス実施の事前に要支援者の状況が把握でき、サービスに割ける時間が増えることにより最適なサービスの選択が可能になった。 他の職種の実施内容が分かり、役割が明確になった。
②情報の収集と一元管理による市民への適切・迅速な情報提供	情報収集意思決定支援	災害時において、文字及び画像による災害現場等からの情報の共有や活用を促進させ、情報の二重管理や重複などを解消しつつ、災害対策本部の意思決定の迅速化を支援する仕組みを構築し有効性を検証した。	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の意思決定において被災状況の確認などに即時性が増すなどの改善が確認できた。 画像情報は有効。日時が記録され、災害時の経過を区切り、遡及できる機能が意思決定に有効。
	情報伝達制御	防災無線での情報内容を、一元的な入力により、市のホームページ、公式ツイッター、ケーブルテレビの文字放送、登録された安全安心メール等によって同時に伝達できるしくみを構築し、有効性を検証した。	<ul style="list-style-type: none"> 学校や保育園等の保護者の安否確認など活用できる情報が増え、適切な判断が可能となった。 情報の一斉配信先の拡充、素早い初動を必要とする公共施設への情報伝達手段の充実が有効である。
③帰宅困難者支援の拡充	Wi-Fi（一斉配信型通信とインターネット通信環境の提供）	一斉配信型のマルチキャスト通信による情報配信により、同時に多くの情報端末に情報を届けるWi-Fi環境を構築し、円滑な情報配信の実現に向けた技術要素を検証した。	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道駅利用者への情報伝達基盤の構築により利便性が増した。 プッシュ型のデータ配信による情報伝達手段の有効性を確認。 平時には観光情報、クーポン等の利用、災害時には災害情報収集できる一斉配信型のマルチキャスト通信による情報配信が有効。

以来、「民学産公官の協働」によるICTまちづくりを行ってきたことが評価されたものである。

平成19年度から21年度には、「いつでも、どこでも、誰でも」がICTの活用による豊かさ、利便さ、楽しさを実感できる地域社会の実現を目指して『ユビキタス・コミュニティ推進基本方針』を策定し、総務省の委託を受

けて「ユビキタス・コミュニティ推進事業」を実施した。具体的には、住基カードおよび登録した暗証番号を利用してコンビニエンス・ストアの多機能端末から住民票・印鑑登録証明書等を交付するサービスを平成22年2月に全国に先駆けて開始した他、みたか地域SNS（ポキネット）の開設、市民サービスへの疑問に答えるFAQシステム、子ども向け携帯

電話を活用した親子安心システムの構築などを実施した。

総務省のICT街づくり推進事業への参加と他の自治体との連携による横展開

本市では、「総務省ICT街づくり推進事業」の委託を受けて、ICTを活用した「三鷹市コミュニティ創生プロジェクト」を実施した。現行の三鷹市第4次基本計画の最重点プロジェクトの一つである「コミュニティ創生」関連施策にICTを生かして、災害時要援護者支援、平時の買い物支援、災害情報等の多元的メディアによる伝達の最適化、帰宅困難者対策等に取り組んだ。（表1参照）

この実証を踏まえて、平成25年度には、本市と同様に平成24年度に総務省ICT街づくり推進事業の委託を受けた長野県塩尻市、千葉県柏市、愛知県豊田市、静岡県袋井市の4市との連携実証事業を本市が事務局となって実施した。これは、各市の総務省ICT街づくり推進事業の実証の成果を、他の自治体のICTまちづくりへ展開する共通プラットフォームの構築に取り組んだものである。

ICTはその基盤整備を着実にを行い、利用サービスを汎用化することによって、どの地域でも同等の情報通信環境を作ることが可能であり地方創生の基盤と言える。そこで、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、ICT活用の重要性が位置付けられている。

「ICTまちづくり」に「マイナンバーカード」を生かすための視点

平成28年1月にマイナンバーカードに関する制度が施行された。本市では、マイナンバー特設窓口を設置し予約制で交付しているが、一日に交付できる人数は限られている上、マイナンバーカードは、市民に市役所まで取りに来ていただく必要があることから、相当なインセンティブが必要である。

例えば、コンビニエンス・ストアでの証明書発行、電子母子健康手帳や医療との連携など、本市を含む各市での総務省ICT街づくり推進事業の実証プロジェクトはマイナンバーカードの活用の可能性を示している。

今後のマイナンバーカードの活用の方向性としては、①証明書のコンビニ交付の段階からカードがあれば証明書が不要な社会へ、②プッシュ型による各種手当や給付など申請漏れのないサービスの検討、③マイナポータルを活用した電子申請などの手続のワンストップ化、④自治体内、自治体間等の情報連携による申請時の添付書類の削減、⑤マイナポータルによる自己情報の閲覧管理などが挙げられる。いずれにしても、マイナンバーの導入で子育て、高齢者福祉、障がい者福祉、健康管理などでの利便性向上が期待される。

「ICTまちづくり」を進める上で配慮すべき情報セキュリティおよび個人情報保護の確保

ICTまちづくりを進める上での自治体の責務として、情報セキュリティの確保と個人情報保護の確保は基本である。本市では、平成15年度に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS：ISO27001）の国際規格の認証を取得して以来、セキュリティの確保に努めている。特に、ヒューマンエラーを防ぐ仕組みが重要であることから、本市では「情報セキュリティハンドブック」を作成し、職員への周知や研修に努めている。特に、マイナンバー制度の導入・運用に当たっては、十分な研修などの人的安全管理措置が重要であり、本市では平成27年度内に管理職を含む職員全員を対象にしたマイナンバー研修会を実施した。

また、本市を所管する武蔵野税務署、三鷹公共職業安定所および武蔵野年金事務所と協働して、近隣の武蔵野市、小金井市にも連携を呼び掛けて、3市の法人・事業者を対象にした法人番号を含むマイナンバー制度に関する講習会を平成27年度中に4回開催した。

この他に、ICTまちづくりにおいて留意すべきは、ICTの活用が目的ではなく、いわば「暮らしと生命の質（クオリティ・オブ・ライフ）の向上」にICTを手段として活用することなのである。利用者視点に立つ

てICTを生かすためには、ユニバーサルデザインを導入やICTを活用するデバイスの多様性など、利用者の利便性に配慮が必要である。

また、震災や風水害等が多く発生する日本にあつては、平常時においてICTを生かすことで、初めて緊急時（災害時）にも活用できる。「自助」「共助」の取り組みの推進と「公助」の確保を図る上で、「人と人をつなげる」ためにICTが生かされることが重要である。

現実社会における「人のつながり」と、ICTがもたらすバーチャルな空間における「人のつながり」は密接不可分である。また、平時のまちづくりにICTを生かすことで、災害時にもICTが生かされる。自治体内部ではほとんどの事務事業が情報通信ネットワークを活用していることから、とりわけ「ICT事業継続計画（ICT-BCP）」に基づく、災害時のICT事業の継続性の担保が不可欠である。

以上のように、三鷹市（公）では、ICTまちづくりを進める過程において、市民や医師会等の関係団体（民）、大学研究者や専門家（学）、地元の商工会等の産業界（産）との協働を進めつつ、総務省（官）のモデル事業等に積極的に応募して検証してきた。ICTまちづくりは、まさに「民学産公官」の協働により、その価値を創造していくものと考えている。

歴史的節目を未来の糧に 資源活用で挑む地方創生

高速交通網の拡充がもたらす意義

宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町の4市5町からなる南予地域に伊予市を加えた10市町では、現在、地元の食・自然・歴史文化などを全国発信する「えひめいやしの南予博2016」が開催中だ。期間は平成28年3月26日～11月20日までの約8カ月間。かなりの長丁場だが、参加各市町では後述するように、それぞれの地域性や特色を生かした、さまざまなイベントを随時実施する。

愛媛県は東予地域、中予地域、南予地域に区分されるが、宇和島市が属する南予地域は、標高1000m級の山々が連なる荘厳な四国山地が東西を横断する地形のため、昔から各市町を結ぶ交通の便に恵まれていなかった。

「そのために、広域圏と位置付けられてい

る割には、地域一帯の連帯性、一体感がなかなか生じにくい面もありました。でも逆にそのことが、地域内の各地に独自性の強い歴史文化を醸成する結果をもたらすことにもなったといえます。

しかし、平成24年3月に四国横断自動車道・宇和島北IC～西予宇和ICが開通したことによって、松山市から内子、大洲を経て宇和島に至る交通アクセスが格段に良くなりました（※松山ICから宇和島朝日ICまで約70分、JR特急・宇和海による松山～宇和島間も約80分）。南予地域という広域圏を一括りで考えるとき、この高速交通網の整備は、地域一体化において非常に大きな意味を持つてきます。今後の南予博の盛り上がりについても、そのことが大きな推進力の一つになっていくはずだ」

そう語るのはいしひろひさ 石橋寛久 宇和島市長である。

四国の瀬戸内側を結ぶ高速交通網は、松山自動車道（四国中央市から宇和島市）と高松自



いしひろひさ
石橋寛久
宇和島市長

動車道（鳴門市・坂出市～高松経由・四国中央市）、さらには徳島自動車道（徳島市～四国中央市）などが連結し合って、四国横断自動車道や四国縦貫自動車道などを形成している。

そして、県都・松山市と県西南端に近い宇和島市とが高速交通網で直接結ばれたことにより、南予地域が名実ともに広域圏としての環境に整えられるに至った。その結果、例えば観光面においては、松山市を起点に、南予地域の各所に立ち寄り、還流す



現存12天守の一つに数えられる宇和島城

るという1〜2泊程度(日帰りも可)の旅行プログラムが立案しやすくなるなど、その効果はさまざまな面に波及している。

合併から10年を経て、 進む市民の一体化

「えひめいやしの南予博2016」もこうした高速交通網の充実の成果を存分に生かして

いる。実際、各市町の独自プログラムと広域的なプログラムが縦横に交差する南予博の実施スタイルも、まさにこうしたアクセス環境の飛躍的な改善が背景にあればこそ成り立つものだといえるだろう。

期間中に行われるイベント数は総計250以上(期間中にさらに増える予定)とされるが、主に次のようにカテゴリー分けされている(えひめいやしの南予博2016公式資料より)。

◆**セレモニーイベント**【オープニングイベント】「南予いやしの祭典・平成28年3月26日」八幡浜市および伊方町で開催／クロージングイベント「南予観光サミット(平成28年11月20



伊達家のルーツ仙台のシシ踊りを起源とする「八ツ鹿踊り」

日)「宇和島市で開催」

◆**広域コアイベント**【南予地域に共通する素材をテーマ(食・食文化・サイクリング・アウトドアなど)に、広域の魅力を発信】

◆**地域コアイベント**【市町ごとの特色ある素材をテーマに、南予の魅力や多様性を発信。新規イベントや観光プログラムの開発、既存イベントの拡充などによる開催を目指す】

◆**地域企画イベント**【各市町が独自に開催するイベントや地域のまつり、他県との連携によるイベントのうち、南予博の趣旨に合うイベント等を地域企画イベントとする】

◆**自主企画イベント**【南予地域の活性化に資する活動を行う住民グループやNPO、企



重要文化的景観の選定を受けた遊子水荷浦の段畑



宇和島伊達400年祭(馬上の伊達秀宗役は石橋市長)

業、団体等が実施する、地域資源を活かした観光まちづくりや移住・定住促進に資するプログラム」

これら各カテゴリーのイベントなどを地域内で随時実施することにより、「南予ブランド」を「道後ブランド」「しまなみブランド」に次ぐ愛媛県第3のブランドとして育成および確立を図る。併せて、今後、同地域において長期にわたって行われるであろう、観光を核にしたまちづくり、広域周遊の仕組みづくりの礎とすることが、この長期にわたる広域イベントの最大の眼目といえるだろう。

取材した5月半ばの時点では、地域コアイ

イベントが2つ(秀宗公入部伊達五十七騎大武者行列、楽市楽座にぎわい市)のほか、広域コアイベントが2つ(南予の食を発信する《南予プレミアム》、サイクリング企画《ツールド・なんよ・8デイズ》)が開催されただけ

であったが、そうした公式行事の性格の強いイベント以外に、市民参加の色彩が濃い自主企画イベントが今後かなり予定されている。

具体的にはNPOや漁協女性部、地域づくり協議会、各種任意団体、スポーツクラブ、商工会などを母体とする各種イベント企画11事業が行われることになっている。こうした自主企画イベントは今後さらに増える見込みだという。

宇和島市では、昨年、合併10周年を迎えた。同時に宇和島藩の初代藩主・伊達秀宗(伊達政宗の長男)が1615年(慶長20年)に宇和島入りして丸400周年という歴史的な節目も迎え、関連記念行事の開催で年間を通して



宇和島市立伊達博物館と名勝・天救園の庭園

にぎわったが、こうした歴史的節目を祝うイベントの積み重ねを通じて、市民の参画意識が徐々に大きくなってきた面もあるようだ。特に、今回の南予博に、その傾向が色濃く出ていると、石橋市長も強調する。

「宇和島市は平成17年に旧宇和島市、旧北宇和郡吉田町、三間町、津島町の1市3町で合併しました。以前から日本一のみかん栽培のまちとして知られてきた吉田町は、宇和島藩時代の支藩(伊予吉田藩)というつながりもありましたが、例えば伊達家入部400年の記念事業といっても、一番南の津島町などではもうひとつピンときていない傾向があったように思います。だから一口に一体化といっ



九島大橋開通式、島民のみなさんの渡りぞめ

でも、なかなか難しいなど痛感してまいりましたので、始まったばかりの南予博に、各地域から予想以上に市民団体などの参画が見られているという現実は、とても嬉しく思います(石橋市長)

合併以来、厳格な行財政改革を推進して成果を着実に挙げつつも、同時に石橋市長が「常に心にかけてきた」という市民の一体化への粘り強い努力の積み重ねが、合併10周年や伊達家入部400年、南予博などの地域を挙げたイベントが連続して実施されることにより、さらに刺激を与えられて、少しずつ実を結び始めたといえるかもしれない。

宇和島市悲願の九島大橋開通

今年の4月3日には、宇和島市で「九島大橋の開通式」が行われた。写真にあるように、みんなで手をつなぎ、満面の笑みで九島大橋を渡る島民・市民の皆さんの様子が、この記念碑的事業の意義の大きさを如実に物語っている。

「宇和島港の入口に浮かぶ九島と本土を結ぶ九島大橋(468m)の開通は、私が平成13年の市長選に初めて出た時からの大きな公約の一つでした。九島大橋の事業企画そのものは

半世紀以上も前から何度か具体化しては挫折してきた、宇和島市の懸案事項でした。それだけに、ようやく完成したということには直接担当した市長としての感情だけでなく、宇和島に生まれ育った市民の一人としても、大きな感慨を覚えております(石橋市長)

九島は周囲約12kmの離島で、島内



時間がゆっくり流れる九島



宇和島港に残る大規模造船所



鮮度と味に定評のある宇和海の養殖魚(鯛、マハタ、ブリ)

して採択されることとなった。その結果、平成24年に橋梁本体の工事を愛媛県に委託する形で建設工事に着手。約4年の歳月を掛けて、完成に至ったのだった。「九島大橋の存在は、島民の皆さんの生活面の不便解消や、医療・福祉などの行政サービスを向上させる意味合いだけでなく、災害時には島民の皆さんの避難路、支援物資の運搬路としての役割も果たしてくれることでしょう。」



ふるさと納税の返礼品でも人気の「宇和島鯛めし」

3カ所の集落に、約9000人が暮らしている。宇和島市に5つある有人離島のうち面積・人口とも最大で、日本最後のニホンカワウソの捕獲地(昭和50年4月)としても知られている。

九島大橋が完成するまでは、本土とはフェリー(1日9便)で結ばれていた。だが荒天時には運休することも多く、医療・就学・経済活動そのほかの生活面で島民のハンディは大きく、本土との架橋は宇和島市にとって悲願だった。

そこで石橋市長は、島民の強い要請を受けて、市の事業として推進する道などを模索。愛媛県および国土交通省との粘り強い折衝を積み重ね、ついに平成22年に国の補助事業と

「九島大橋の存在は、島民の皆さんの生活面の不便解消や、医療・福祉などの行政サービスを向上させる意味合いだけでなく、災害時には島民の皆さんの避難路、支援物資の運搬路としての役割も果たしてくれることでしょう。」

そういう意味ではまさに『命の懸け橋』ともいえますが、同時に受け入れ体制なども、事情の許す範囲内で少しずつ整えていけば、交流人口の拡大も期待できます。何といってもニホンカワウソの最後の捕獲地にふさわしい豊かな自然環境と、訪れる人を癒さずにおかない風光や人情もたっぷりある所です。今後の観光振興においても大きなピースの一つになっていく可能性があると考えます(石橋市長)

取材の際には宇和島駅前まで調達したレンタ

サイクルで、島内を1周する機会を得た。週末で観光客の姿も随所で見ることができたが、平地の少ない島内には外部から訪れる人々のための駐車スペースはほとんどない。そのため車の乗り入れは制限されている。自転車でゆったりと回れたのは行き交う車が少なかったせいもあるだろう。

九島で今後どのような開発計画が実施されていくかについて予断はできないが、徒歩や自転車で橋を渡るだけでも、離島の雰囲気はほぼそのまま、しかも手軽に味わえる環境は、ほかに類例の少ない、とても貴重なものだ。個人的にはいつそのこと観光目的の外部からの車による訪問は制限したままにしておいたほうがいいのではないかとさえ、思えて



毎年5回行われる定期闘牛大会(市営闘牛場)

移住・定住の促進に 不可欠な魅力が満載

くるほどだった。

「宇和島市にとって現在最大の課題・懸案は、これは全国共通のことでもありませんが、やはり人口減少をいかに鈍化させ、交流人口はもちろん、移住・定住人口をいかに増やすかにあります」と、石橋市長は語る。

合併時に約9万2000人だった宇和島市の人口は毎年1000人単位で減り、現在は8万人を切っている(今年3月末の推計で約7万9000人)。もちろん、人口減少対策

としての移住・定住促進に向けての支援・助成は、各種行っている。また最大の地場産業である農業・漁業についても、みかんをはじめとする高付加価値作物の栽培を目指す新規就農支援や、養殖漁業を中心にした新規就業者への支援も手厚く行っている。さらには林業などについても雇用の場の創出を図り、起業希望者への支援も充実している。

そうした対策の効果もあって、実は宇和島市への移住者の数は、合併以来、常に愛媛県内でもトップクラスを維持している。とはいえ、それでも人口は減っていく。全国共通の課題とはいえ、悩ましい限りではあるが、これまでご紹介してきたように、交流人口の増大による活性化などにも尽力し、成果を挙げつつあるのも事実だ。実際、宇和島市にはその推進力となる宝物(魅力)が豊富にある。

例えば全国の港湾都市が誘致に全力を挙げているものの、なかなか新規獲得が難しい外国クルーズ船が、宇和島港では近年、年間10回程度寄港している。

「大型クルーズ船ではなく1万トンクラス未満の船です」と石橋市長は説明するが、これらクルーズ船の多くはフランスの船会社の所有船で、船客もフランス人をはじめとする欧米人がほとんどを占めるという。ツアーの航路的に宇和島港は絶好の位置にあるからと謙遜されているが、小型クルーズ船で外国旅行を楽しむ層は欧米でも「旅の達人」が多いと業界では見なされている。宇和島港に入港す

ればたとえ半日観光でも、旅の達人たちを満足させるに足る、宇和島城などの歴史的遺構、新鮮な魚介や柑橘類、日本一の産出量を誇る真珠など、優良コンテンツが豊富に存在している。

南予博が終われば来年は「愛顔(えがお)つなぐえひめ国体」が控えている。九島の取り扱いも含め、ミシランガイドの本場フランス人にも密かな人気のこのまちの魅力を、全国はもちろん、どう世界に発信していくのか? そして、ゆくゆくは移住・定住人口をいかに増やしていくのか? 今後の宇和島市の取り組みがますます楽しみになってくる。

(取材・文 遠藤 隆/取材日 平成28年5月13日)



うわじま牛鬼まつり・親牛鬼パレード

「ここにはいつも富士がある」

ふじよしだ 富士吉田市長(山梨県) ほりうち 堀内 茂 いげる

Shigeru Horiuchi



富士山と私

私は、東京の下町・築地に生まれ育ちました。夜空に大輪の花を咲かせながら川面へ散っていく隅田川の花火大会、川岸の小道を人力車に乗って料亭の裏木戸へ向かう芸者衆など、下町の江戸情緒溢れる中で過ごしました。富士山との出会いは、子ども頃の頃、土曜日の夜に頑固親父に手を引かれて通った近所の銭湯でした。当時はこの銭湯にも申し合わせたように富士山の浴槽の大きな壁に描かれており、その威容を誇る美しい姿には子どもながらに心を惹かれました。その後、私が富士山の魅力に引き込まれていったのは、妻の実家がある



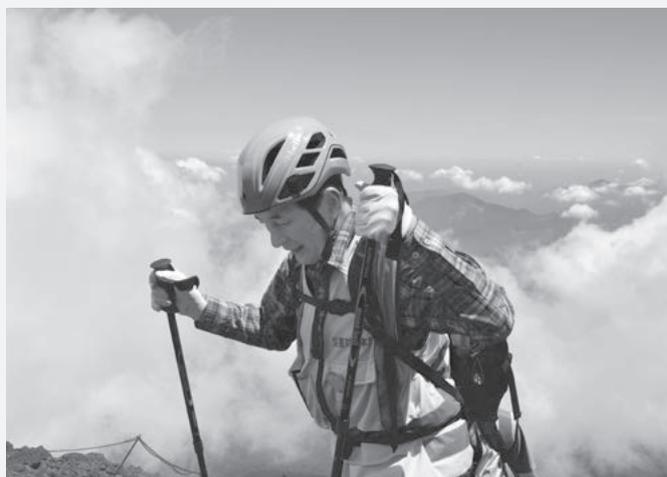
富士吉田市街地と富士山

る富士吉田市へ移り住んだのがきっかけでした。居を構えた富士吉田市は、目の前に雄大な富士山がそびえ立ち、空気は澄んでいて、晴天の夜には満点の星空を仰ぐことができる豊かな自然に恵まれた高原のまちでした。毎朝、目の前に広がる雄大な景色に圧倒され、私は富士山に魅了されていきました。

私が育った下町は、現在、人々の手によって作られた空間として、安全性、利便性、機能が大きく向上し、造形美も見事なまでに計算され洗練された街へと生まれ変わっております。しかし、そこに住み始めたとは思えないのです。なぜなら、雄大な富士の裾野すそ野に広がるこのまちでの暮らしは、自然の美しさ・恵み・やすらぎで私の気持ちが満たされているからです。暮らすには下町の方が便利かもしれませんが、田舎ならではの人と人との絆きずな、そのつながりの中から生まれる人々を思う気持ち、そんな人間にとって大切なものがたくさん詰まっている場所に私は住んでいます。

富士登山

雄大さ、気高さ、美しさを併せ持つ富士山は、古来より、数多くの歌人や浮世絵師などの芸術家を魅了し、創作活動の題材となってきました。日本最古の歌集である「万葉集」をはじめ、「竹取物語」「古今和歌集」、



7合目の岩場を登る筆者

さらには、「富嶽三十六景」「東海道五十三次」などの芸術作品に登場し、日本国の象徴として今日まで私たちを魅了しています。また、江戸時代には富士講が最盛期を迎え、信仰の山として現在に至るまで崇められていきます。そのような他に類をみない、世界の宝である富士山に私は毎年登っています。自分の体力や健康状態を確認することも目的の一つですが、主な目的は、幾多の困難を乗り越えて先人たちが遺してくれた豊かな自然環境を全身で感じる事です。吉田口登山道から登る富士山は麓ふもとから見る美しい景色とは異なり、5合目から頂上に向かうに従って、木々や草花が徐々に少なくなり、過酷な環境へと姿を変えて



8合目救護所での医師と筆者

て頂上にたどり着きます。頂上では、多くの登山者が携帯電話やカメラを片手にご来光を待ちわびています。東の空から朝日が昇りはじめると歓声が沸きあがり、あちらこちらからシャッター音が聞こえてきます。何度見ても山頂からのご来光は神々しく心が震えます。

いきます。6合目付近から足元は砂礫混じりへと変わり、7合目あたりでは岩場に変わり始めます。このあたりから、息も上がってきて疲れを感じるようになります。登山道の開けた場所や山小屋で休憩しながら景色を眺めていると、標高3000mでの冷風が火照った体に心地が良く感じられます。麓の景色を覗き込むと、晴天時には裾野に広がる富士山の影を確認することができます。富士山の大きさを再認識します。宿泊する山小屋に到着すると、頂上から眺めるご来光(日の出)を楽しみに早めの休息をとります。午前2時頃になると起床し、暗闇の中を登り始めます。ヘッドライトを頼りに登山道を確認しながら2時間ほどかけて

私を癒やしてくれる場所

5月中旬から富士登山への準備として行っているのが、自宅から北口本宮富士浅間神社までの散歩です。毎朝、1kmほどの道のりをゆったりと15分ほどかけて歩きます。この神社は、世界文化遺産「富士山」の構成資産の一つであり、富士登山への玄関口でもあります。神社に到着すると、左右にスギやヒノキの生い茂る約300mの参道を歩いて拜殿を目指します。朝の風で木の葉が揺れる音を聞き、森の香りや参道並木からこぼれる朝日に清々しさを感じながら、身も心もリラックスしていくのがわかります。参道を進んでいくと、木造鳥居では日本最大級を誇る高さ約18mの大鳥居が荘厳な佇まいで拜殿へと迎え入れてくれます。大鳥居をくぐると、拜殿が目前にせまり凜と張り詰めた空気が私を包み、自然と背筋が伸びていくのがわかります。手水舎で身を清め、穏やかな一日の始まりに感謝し、自分や家族の健康を祈ります。神社での参拝を終えると、多忙な一日の始まりを実感しながら帰路に着きます。

公務の無い休日には、ミシユラン・グリーンガイドなどで紹介され、最近、世界的に有名になった新倉山浅間公園に行き、心身のリフレッシュ



新倉山浅間公園からの眺望と筆者

を図っています。展望デッキから望む本市の景色は素晴らしく、正面に富士山、右側に忠霊塔(五重塔)、そして、眼下に本市のまち並みを望むことができます。春には桜、夏には青葉、秋には紅葉、冬には雪化粧がまちを彩り、四季折々の景色を楽しむことができます。「ここにはいつも富士がある」これは、富士吉田市民愛唱歌の一節です。私は、いつもこの場所で雄大な富士を仰ぎながら、このまちの発展に全力で取り組む決意を新たにしています。

都市の リスクマネジメント

第75回

熊本地震災害に学ぶ(1) 災害ユートピア期の応急対策

跡見学園女子大学教授

鍵屋



平成28年4月14日、16日の2度にわたり、熊本県益城町は震度7の大地震に襲われた。その後、私は益城町で、延べ12日間、主に避難所支援チームで避難所や福祉避難所の運営支援をさせていただいた。このような場を与えていただいたことに、心から感謝申し上げたい。

発災後の4フェーズ

阪神・淡路大震災後の研究成果である「復興の教科書」*¹によれば、「応急対応期」は以下の3つに分かれ、それに「復旧・復興期」を加えて4つのフェーズに分類される。

■フェーズ0【**失見当期**】(災害発生〜10時間)
災害が発生すると、突然の出来事に誰もが自分の周囲で何が起きているのかを客観的に判断できなくなってしまう状態に陥る。

■フェーズ1【**被災地社会の成定期**】(10〜100時間)

安否確認や救助、避難行動などを行っているうちに、徐々に客観性を取り戻していく。周囲の人々とも情報交換を重ね、非常事態になったことを理解し、自分の間不自由な生活が続

くことを受け止めるようになるため、被災地独自の秩序が構築されていくといわれている。

■フェーズ2【**災害ユートピア期**】(100〜1000時間)

災害発生から数日が経ったころになると、被災者同士が協力し合いながら日々を乗り越えていくフェーズへと入る。年齢・性別・肩書きの区別なく強い絆で結ばれる善意に満ちた状態は「災害ユートピア期」と呼ばれ、発災数日後から1〜2カ月程度(100〜1000時間)続くとされている。

■フェーズ3【**復旧・復興期**】(1000時間〜)

災害発生から数カ月が経つと、家屋の被害程度が軽少の被災者から自宅に戻り始め、仮設住宅の建設も進むため「協働生活」から「個人生活」へと戻っていくフェーズとなる。ある種のユートピア状態から脱して、被災地に日常性が戻り、復興に向けた長い活動が本格化する時期を指す。

本誌が発行される7月段階では、災害ユートピア期から復旧・復興期への移行が徐々に進む時期である。多くの被災者は、自らの生

活とともに避難所や地域全体のことを考えて行動している。そこで、この期を逃さずに行きたい対策として3点を提案する。

住民協議会の設置と運営

第1の提案は、地域ごとに住民協議会を設置、運営することである。住民協議会の場で、住民が地域の復興への思い、ニーズをワークショップで話し合うことにより、その後の復興計画、復興事業がスムーズに進みやすくなる。

その良い事例が、東日本大震災で大被害を受けた宮城県東松島市(人口約4万人)である。市は震災前の平成21年から、市内を8つの地域に分けてコミュニティごとに課題解決型の市民自治組織をつくり、地域独自のまちづくりを進めていた。そして震災時には、この組織が避難所運営、炊き出し、行方不明者の確認調査等に力を発揮した。

復興まちづくりでも、平成23年夏から秋にかけて、中学生も含めた2000人規模のワークショップを開催し、話し合いを重ねた。サイレントマジョリティを含めた多数の

Risk Management



壊滅的な被害を受けた益城町中心部（平成28年5月6日 益城町役場から鍵屋撮影）

意見がまとめられ、大多数の傾向を拾い上げることができた。専門家と行政は、市民の言葉を紡いで復興計画を提案し、練り上げていった。このため、復興計画への住民の賛成率は8割を超え、新たな住宅に入居した人の満足率は9割を超えている。

医療、保健、介護、 コミュニティの充実

第2に、生活不活発病になりやすい高齢者等への支援を充実する。東日本大震災では、農業や漁業に従事したり、地域の中で役割を

担っていた高齢者等が、避難生活が長くなるにつれ、支援慣れする傾向が生まれた。きつい仕事を辞め、コミュニティの用事が少なくなると、外に出かける理由がなくなる。また、介護予防や健康診断が行われないことで、自立度が下がる人が増えていった。

生き甲斐を持たなくなる高齢者が増加すると同時に要介護度が上がり、自治体の国保会計、介護保険会計が大幅に増加し、財政を圧迫していく。

これを防ぐためには、早い段階から復興を見据えて高齢者等の支援策を充実することが必要だ。保健師や理学療法士、作業療法士の増員など、医療や保健、介護予防の専門的取り組みを強化するとともに、多数の高齢者等見守り相談員を任用する。また、地域コミュニティによる見守り、声かけ、茶話会など非制度的支援を充実させていく。

職員のメンタルケアと応援の充実

第3に、早期に町役場職員のストレスチェックとメンタルケアを行うとともに、全国自治体からの応援を充実することである。私が4月20日に役場に行ったときは、職員の方々は本当に疲れていると感じたが、28日には高揚感があり、バリバリと仕事をこなしていた。これは危険な兆候だ。東日本大震災では、この時期が過ぎると、職員のストレスが大きくなり、倒れる職員が増加する傾向があった。そうすると、残された職員の仕事量が増え、

また倒れるという悪循環に見舞われる。

今後、災害復旧・復興業務が増大すると同時に、通常業務も積み残した分を含めて膨大にある。全国自治体の関心が高いときに、職員の長期派遣要請を出して職員の増員を図らなければならない。また、幹部職員の相談相手として東日本大震災の被災自治体で活躍されたOBを招くのもいいと思う。復興半ばであり、現職を派遣するのは厳しいが、OBなら派遣しやすい。また、長期の復興まちづくりを見据えて、復興を専任で考える参謀部隊を、町職員と国、県、経験ある応援職員で編成し、トップマネジメントを補佐させることも必要と考える。

*1「文部科学省委託研究 都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト サブプロ③都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究」（研究代表 林春男 京都大学防災研究所教授）
〒760- http://tukko.org/about/

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、NPO法人東京いのちのポータルサイト副理事長など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など

わが

「選ばれるまち 快適安心居住都市 いみず」を目指して

はじめに

射水市は、富山県のほぼ中央に位置しており、北は富山湾に面し、東西を富山市と高岡市という2大都市に隣接した面積109km²、人口約9万4000人の都市です。1級河川である神通川・庄川の間広がる広大な射水平野と南部の丘陵地で構成されており、半径約7kmのコンパクトな市域に、

関を有するなど、魅力ある資源が集積しています。

多彩な観光資源を生かしたまちづくり

本市を象徴する、①海や河川・野が育む豊かな食、②水辺の景観、③伝統ある祭りの3つの資源を柱とする「射水市観光・ブランド戦略プラン」に基づき、個々の地域資源を連携させ、全国へ発信していくよう継続的に取り組んでいます。

まず「食」では、富山湾から水揚げされる白エビ、ベニズワイガニをはじめとした海の幸、射水平野が育んだ米やタケノコ、梨、リンゴなど、四季折々の食材は全国の市場から高い評価を受けています。

また「水」に関しては、富山新港を中心とした一帯には、平成24

年9月に完成した日本海側最大の斜張橋である新湊大橋をはじめ、初代帆船海王丸を保存公開している海王丸パークなど多くの観光スポットに囲まれています。加えて、「日本のベニス」とも呼ばれる新湊地区の内川沿いには、個性的な橋が架かり、多くの漁船が両岸に停泊するなど、懐かしい漁師町の風情が楽しめます。この美しいロケーションを生かしたテレビドラマや映画撮影の誘致にも積極的に取り組んでいます。

さらに、本市で長く引き継がれる伝統的な「祭」も多彩です。中でも毎年秋には新湊、海老江、大門と3地区の曳山まつりが行われ、豪華絢爛な曳山とその勇壮な曳きまわしは圧巻です。新湊曳山まつりは本年1月に全国公開された映画『人生の約束』の題材となりました。



映画『人生の約束』撮影の様子

「射水ベイエリア」を全国にPR

本市では、新湊大橋を中心に東西埋立地から内川周辺を含む地域を「射水ベイエリア」と位置付け、魅力の発信とにぎわいの創出、大々的なPRに取り組んでおり、新湊大橋開通以降観光客は増加し続けています。

平成27年には国内最大級のヨットレース「タモリカップ」や海王丸パークをメイン会場に天皇皇后両陛下ご臨席の下「第35回全国豊



射水ベイエリアの中核 海王丸パークと新湊大橋

豊かな自然環境だけでなく、国際拠点港湾伏木富山港の中核である富山新港や北陸自動車道などの社会資本、富山県立大学をはじめ多くの高等教育・研究機

かな海づくり大会「富山大会」が開催されました。また前述の映画『人生の約束』が全国公開されたことで、射水ベイエリアの魅力さをさらに広くアピールできたと考えています。

この追い風を生かすために、『人生の約束』で使用されたセットを復元するとともにロケ地マップや案内看板を整備し、ロケ地めぐりツアーを企画・実施するなど訪れる方々に楽しんでいただけるようさまざまな仕掛けづくりに取り組んでいます。

さらに、新湊漁港では全国的にも珍しい「昼セリ」見学ができる観光コースを設けるなど、地域を挙げて新たな観光資源の開発にも取り組んでおり、観光客の皆さまに好評をいただいています。

今後も本市に「来てよかった」「また来たい」と思っていただけるよう、交流人口の拡大に向けてさまざまな施策を展開してまいりたいと考えています。

射水産サクラマス 事業化に向けて

現在、本市では、採卵から成長育成までの養殖の過程をすべて市

内で行う「純射水産サクラマス」の事業化に取り組んでいます。

この事業は、市、堀岡養殖漁業協同組合、内水面の大門漁業協同組合および富山県農林水産総合技術センター水産試験所が連携し、市内を流れる庄川の伏流水を使ってふ化させたサクラマスの稚魚を海水で生育し加工・出荷するというもので、平成30年には約4万匹の出荷を目標としています。

そして、産学官金で構成される「いみずサクラマス市場化推進協議会」を発足させ、この中で射水産のサクラマスを使ったおもてなし料理メニューの開発やすべて射水産の食材を使ったます寿司、サクラマスの「魚醬」の製品化などに取り組んでいるところです。

今後も地元産食材を生かしながら、付加価値商品を創出し、地域経済の活性化に取り組んでまいりたいと考えています。

おわりに

人口減少時代を迎え、本市でもこの克服と地域の活性化に積極的に取り組む、将来にわたって、活力に満ち、市民が夢と希望を持って地域社会の実現を目指して、平

成27年10月に策定した「射水市ひと・まち・しごと創生総合戦略」に基づいたさまざまな施策を行うこととで地方創生の実現につなげていきたいと考えています。

本市の持つ強みや特徴を最大限活用し、地域産業活性化をはじめとした地域のしごとづくり、人を

呼び込む観光の振興や高等教育機関などと連携した若者定着促進などの新たな人の流れづくり、出産、育児、教育への支援など結婚から学びまでの環境づくりなどに重点的に取り組み、「選ばれるまち 快適安心居住都市 いみず」の実現を目指してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 109km²
- ◆ 人口 9万4175人
- ◆ 世帯数 3万4210世帯

〔将来都市像〕豊かな自然 あふれる笑顔 みんなで創る さらさら射水（いみず）

〔まちの特徴〕コンパクトな市域に豊かな自然や港湾・鉄道などインフラ施設、商工業、高等教育機関など魅力ある資源が詰まったまち

〔市町村合併〕平成17年11月1日、新湊市、小杉町、大門町、大島町、下村が合併し誕生

〔特産品〕白エビ、ベニズワイガニを



射水市長
夏野元志



はじめとした海産物、かまぼこ、アユ、梨、柿、射水市産コシヒカリ、ヘチマ、タケノコ

〔観光〕海王丸パーク、新湊大橋、新湊地区内川周辺、新湊漁港（昼セリ）、太閤山ランド、射水市大島絵本館、竹内源造記念館

〔イベント〕やんさんま祭り、越中だいもん凧まつり、富山新港新湊まつり、花火大会、小杉みこし祭り、新湊・海老江・大門曳山まつり、全国絵本ミュージアム会議（9月11日開催）、全国銀絵サミットin射水（9月24日・25日）

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「笑顔があふれやすらぎのあるまちうしく」の実現に向けて

はじめに

牛久市は、都心から50kmほどの茨城県南部に位置し、本年5月にG7つくば科学技術大臣会合が開催されたつくば市とは、北側の境を接しています。

昭和41年に首都圏近郊整備地帯としての指定を受けて以来、首都圏のベッドタウンとして土地区画整理事業、民間宅地造成などの住宅建設が進み、人口が急増し、昭和55年には4万人、昭和59年には5万人を超え、昭和61年に市制施行となり、平成28年6月1日に市制施行30周年を迎えました。市制施行当時、5万2829人であった人口は、オイルショック、バブル経済とその崩壊など、激動する社会経済状況の中にあっても成長を続け、増加率はわずかになった

とはいえ、茨城県の多くの自治体が人口減少期に入った今日、なお増加傾向を維持して、現在は人口8万5000人に迫っています。

観光と産業

JR常磐線、国道6号水戸街道、圏央道をはじめとする広域交通ネットワークが充実している本市では、特に常磐線沿線には大規模な住宅団地が広がる一方、市の西側では茨城観光百選の一つ、牛久沼に接し、東部にも豊かな自然が残り、古くから米や野菜の生産を営んできた農村地域があります。全国的に進行している農業人口の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足は本市も抱える課題であり、地域の農業を職業としてやりがいのある農業の振興のために牛久河童スイカ、牛久河童大根、

うしく河童米などのブランド化や、地場産品を学校給食食材に積極的に使用するなどの地産地消の推進に取り組んでいます。

また、耕作放棄地の解消などを目的に平成22年に設立した農業生産法人うしくグリーンファーム株式会社では、生産した小麦を学校給食に、ぶどうを牛久産ワイン「レガール」として販売するなどのほか、バイオディーゼル燃料の生産を行うなど、CO₂削減とバイオマス産業都市構想に貢献しています。

近年、本市の名前が全国に知られるものといえば、牛久大仏ということとなります。青銅製立像世界一としてギネス認定されている高さ120m、自由の女神の3倍の高さという牛久大仏は、最寄り圏央道ICから3分というアク

セスの良さから人気が高く、シャトーカミヤ、うしくかつば祭りと並ぶ観光の中心となっています。

活力あるまちの維持を目指して（教育への取り組み）

市内において比較的新しく開発されたひたち野うしく地区においては、小中学校の規模が大きくなってきたおり、間もなく中学校の教室が足りなくなります。これに対応するため、市として、従来からある学校を増築するか、新しく中学校を建設するかの選択を迫られました。

財政負担を重視して既存校の増築を主張する声もありましたが、私は、新しい中学校の建設を主張しました。子どもの時代は、一生の中で極めて重要な時代であり、子どもの育成環境をつくることは大人の生育環境に通じています。子どもが元気になるまちづくりこそが、まち全体を元気にする

ことにつながります。未来への投資として、子どもたちの生育環境整備は、苦しくてもやらなければなりません。幸い私の考えは、市民の多くの皆さまのご支持をいただいで当選し、現在急ピッチで学校建設へ向けての作業を進めています。

活力あるまちの維持を目指して 教育への取り組み②

現在も成長を続けるまち、牛久市ですが、住民の年齢構成を見ると、高齢化率が本年3月に26%を超え、2年前の全国平均と同程度まで上昇してきました。人口動態としては、自然増の幅が少なくなり、社会増によって市全体としての穏やかな増加を支えている状態



ギネスブックに認定された世界一の「牛久大仏」

ですが、現状のままなら、近い将来に人口減少の時期を迎える予想しています。市内には学校新設が必要な地区がある一方で、少子化の進行により、児童・生徒数が大きく減少している地域もあります。茨城県南においても、小規模校の統廃合が進行中です。

しかし、私は小規模な学校には、小規模だからこそその良さがあり、これを生かした学校運営を続けていってほしいと思います。先生方に頑張ってもらっています。学校が持つ、子どもを通じた保護者同士のつながり、地域のつながりを作り出す効果は重要であり、近接した地域にある保育園、小学校、中学校が、それぞれに連携を取ること、地域で子どもを育て、地域そのものも元気でいられるように

したいと思えます。地域を元気づけることが、定住人口の増加をもたらし、市の経済規模の維持につながり、まちの活力を維持して

いくことになっていきます。

終わりに

私が昨年10月に市長に就任してから、8カ月が過ぎました。私は、本市を笑顔のまちにしたいと思いい、市民の皆さまに12項目の提案を掲げて市長になりました。そして、市民の皆さま、団体、組織など関係する方々と良好なコミュニケーションを通じて話し合いを行

い、みんなでまちづくりを進めていきたいと思います。紙幅の関係上この場で提案内容などをこれ以上説明することはできませんが、まだまだこれから、成し遂げなければならぬことが沢山あり、夢中で市政に取り組んでおります。全国の首長の皆さまにも、ご縁がありました折には、ぜひよろしくお願い申し上げます。

プロフィール

- ◆ 面積 58・92 km²
- ◆ 人口 8万4876人
- ◆ 世帯数 3万5230世帯

〔将来都市像〕笑顔があふれ やすらぎのあるまち うしく
〔まちの特徴〕東京都心から50kmという距離にありながら、豊かな自然と温和な気候に恵まれ、国道六号、圏央道などの広域交通ネットワークが充実している。常磐線沿線で今も人口増加が
続く稀有なまち



牛久市長
根本洋治



〔特産品〕牛久河童スイカ、牛久河童大根、落花生、ワイン
〔観光〕牛久大仏、シャトーカミヤ、小川芋銭記念館、牛久市観光アヤマ園、牛久自然観察の森
〔イベント〕うしく・鯉まつり（5月）、うしくかつば祭り（7月）、うしくWaiワイまつり（11月）、うしく現代美術展（11月）、牛久シティマラソン（1月）

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「笑顔が広がるまち 寝屋川」の 実現に向けて

はじめに

寝屋川市は、大阪府の東北部、淀川左岸に位置し、大阪市域の中心から約15km、京都市域の中心から約35kmの距離にある住宅都市です。24・70km²と施行時特例市の中で最も小さい市域面積の中に、京阪



市の木である桜の名所「打上川治水緑地」

電気鉄道、JRR学研都市線といった鉄道、平成22年に開通した第二京阪道路をはじめとした高速道路、幹線道路などが通る交通の利便性に恵まれたまちです。

大阪市域に勤務する人々のベッドタウンとして発展してきた本市の人口は、昭和26年の市制施行時の約3万5000人から、高度経済成長期を経て急激に増加し、昭和50年には25万人を突破しました。急増による人口構成の影響などから、全国の動きよりも早く減少に転じ、現在は24万人弱で推移しています。

暮らしが良くなったと 実感できるまち

私は、平成27年5月の市長就任以来、「命を守る」ことを市政の基本として、「子どもを守る」「街を守

る」「生活（くらし）を守る」という視点から、施策・事業の優先順位を整理し、市民の皆さまに暮らしが変わったことを実感していただけるまちづくりを推進しています。

就任1年目の平成27年度は、これまでの本市の施策・事業を基本認識に照らして点検するとともに、新たな施策、追加を要する施策について検討する事業見直しを行いました。また、次代の本市を展望し、市民と行政が共有すべきまちづくりの指針となる「第五次寝屋川市総合計画後期基本計画」、人口減少に積極的に対応するため「寝屋川市人口ビジョン」および「寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した年度でもあります。

それらを踏まえ、平成28年度は、「子どもを守る」施策として、深夜

防犯パトロール、青少年の居場所づくりのほか、一時預かり事業などの充実に向けた取り組み、「街を守る」施策として、快適で魅力ある住環境の整備や都市機能の強化を図るための道路整備事業や浸水対策事業、「生活（くらし）を守る」施策として、地域に身近な行政窓口であるシティ・ステーションの取り扱い業務の充実を図るなど、将来のまちの姿を見据えた本市の新時代の幕開けにふさわしい施策・事業を推進してまいります。

若者の力をまちの力へ

先述のとおり、人口減少とともに少子高齢化が進んでおり、本市の高齢化率は約27・8%となっています。この状況からも、人口減少抑制のために、若い世代の力を活用し、若者世代が住みたい、住み続けたいと思うまちを実現しなければなりません。

市内には大阪電気通信大学、摂南大学、大阪府立大学工業高等専門学校等の3つの大学等をはじめと



平成28年寝屋川市成人式の様子

平成25年度から本市の出身である大相撲の大関豪栄道関に「寝屋川市ふるさと大使」として就任していただき、本市のPR活動を行っています。また、平成28年の成人式には、本市出身で芥川賞を受賞された又吉直樹氏からのビデオレターを上映するなど、本市に住む若者たちに、より一層本市に興味・関心を持って

した多くの学校法人等があり、「学生のまち」という本市の特色を活用し、平成17年度から現在にかけて、8つの学校法人等と包括連携協定を締結しており、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、学生・生徒などの若い力をまちづくりにいかしています。

平成28年度からの新たな取り組みとして、「ねやがわ若者会議」を開催します。市内の中学生、高校生、大学生などから参加者を募集し、若者の視点から多くの意見を頂戴し、それらを本市の今後の施策に検討・反映できればと考えています。

ただく取り組みも進めています。若者会議では、本市出身の著名人の各界での活躍を知り、地域社会と自分自身の将来を照らし合わせて真剣に考えること、また、本市への愛着の醸成にもつなげてまいりたいと考えています。

魅力の再発見と「見える化」

本市では、平成20年4月に、自治の基本的な理念や原則を定めた「寝屋川市みんなのまち基本条例」を施行し、市民がまちづくりの主役であることを基本に、市民、議会および行政がそれぞれの役割と責任を果たし、協働のまちづくりを推進することとしています。

本市は、地域活動、自治会活動が活発であり、市民の自治会加入率は約90%となっています。

そのような背景などから、年間を通してさまざまな市民参加型の行事・イベントが開催されており、地域活性化のための重要な要素となっていますが、一方で、実施主体やテーマが多様化・乱立しているところがあります。そこで、本市の魅力を見直すという視点から、1年を通じた取り組みとな

るよう、市の行事などの「見える化」の工夫を行い、市民の皆さまが分かりやすく、地域の良さをより実感することで、市民満足度の向上につなげていきます。今後さらに、行事・イベントのみにとどまらず、市の施策全般の「見える化」を図りたいと考えています。

おわりに

子どもから高齢者まで、あらゆる

世代の市民の皆さまが私の生まれ育った本市を愛し、一人一人が夢や希望を持ち、いつまでも住み続けたいと思えるまちとなるよう、今後より一層、定住魅力・まちの魅力の強化と発信、住宅都市というイメージから脱したにぎわい創出や観光振興、地域産業の活性化などを目指した施策・事業を推進し、「笑顔が広がるまち 寝屋川」を実現したいと考えています。

プロフィール

- ◆ 面積 24・70km²
- ◆ 人口 23万8374人
- ◆ 世帯数 10万9004世帯

〔総合計画後期基本計画の目標〕笑顔が広がるまち 寝屋川
 〔まちの特徴〕市内を流れる一級河川が市の名称であるように、川との関係が深いまち

〔特産品〕大葉、甘藷、温州みかんジュース「鉢かつぎ姫」銘菓「鉢かつぎちゃ



寝屋川市長
北川法夫



ん物語、「大葉の里」（大葉ゼリー）、郷土銘菓「新寝屋川八景」
 〔観光〕萱島駅のくすのき、友呂岐緑地、ねや川戎、寝屋川公園、寝屋のまちなみ、成田山不動尊、淀川河川敷公園
 〔イベント〕寝屋川まつり、エンジヨイフェスタinねやがわ、エコフェスタ、農業まつり、寝屋川ハーフマラソン

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

地域資源を大切に心豊かに 暮らせるまちづくり

はじめに

高知県室戸市は、県都高知市の東方78kmに位置し、太平洋にV字型に突出した地形であり、室戸岬を中心に東西53・3kmの海岸線を有しています。面積の約87%を山林が占め、海岸近くでは室戸ジオパークの特徴である海岸段丘を見ることが出来ます。気候は年間を通じて温暖であり、平均気温は



土佐備長炭の炭燻

16℃、年間降水量は、200mm以上という、果実をはじめ農作物の栽培に適した地域であります。

昭和34年3月1日に、佐喜浜町、室戸岬町、室戸町、吉良川町、羽根村の5カ町村が合併し「室戸市」が誕生しています。

地域資源の ブランド化の推進

本市の貴重な資源として海洋深層水や土佐備長炭がございます。

まず海洋深層水に関しては、本市では、28年前より深海を流れる海洋深層水を取水しております。そして日本で初となる高知県海洋深層水研究所が設立され、その研究・開発に取り組んでいます。平成12年には、日本初の供給ターミナルとして「室戸海洋深層水アクアファーム」を設立し、現在数多

くの企業や個人に給水しています。給水された深層水は、飲料水をはじめ多くの商品に使われるとともに深層水プール「シレストむろと」などに利用されています。

そして、日本三大備長炭産地として土佐備長炭が復活しています。ウマメガシを材料とし、とても良質な備長炭を出荷しています。若い生産者も徐々に増えており、生産額は年間2億円を超えるようになりました。

これら本市の特産品は「道の駅キラメッセ室戸」などで販売されており豊富な野菜や新鮮な魚介類の販売などとともに売り上げの向上につながっています。

歴史や文化を 大切にすまち

本市には1200年前、空海が



吉良川の町並み

修行したといわれる伝説の残る場所があります。また、藩制時代には網とり捕鯨が盛んであり、その後は遠洋マグロ漁業へと発展しています。また、室津港の普請奉行に就任し室津港を築いた一木権兵衛さんや凶作や不漁の続く中に飢餓に苦しむ民を救済した岡村十兵衛さんがいました。命を懸けて村人を守った偉人であり、今でも地域の人々に語り継がれ祀まつられています。

本市には現在も旧町村ごとに独自の歴史文化が息づいています。平成9年10月高知県で初めて国の

重要伝統的建造物群に指定された、古い町並み「吉良川の町並み」が残っています。また、国の無形民俗文化財に選択されている俄芝居があります。そして、紀貫之が都に帰るときに詠んだといわれる土佐日記には「まことにて名に聞く所、羽根ならば、飛ぶがごとくに都へもがな」の句碑が古の時を今に伝えていきます。

室戸世界ジオパークを 生かしたまちづくり

平成20年に室戸ジオパーク推進協議会を設立し、世界ジオパーク認定に向けた活動を始めました。室戸ジオパークの特徴は、地球のプレートとの動きと地震により新しい大地が生まれる最前線というところにあります。地球のダイナミックな活動と、そこで生きてきた室戸の暮らしがごさいます。平成23年9月、室戸ジオパークの活動が高く評価をされ、世界ジオパークに認定されました。平成27年には4年に1度の再審査が行われました。

これまで2回の世界ジオパーク審査を受けましたが、室戸ジオパークの特徴は人である、人びと

のつながりを大切にしているとの評価をいただいています。

今後とも室戸ジオパーク活動を、豊かな自然環境の保護や子どもたちの教育、ジオツーリズムの推進、地域の特産品の開発など地域の発展につなげていかなければならないと考えています。また平成27年4月には旧中学校校舎を活用した室戸世界ジオパークセンターがオープンし、1年目は10万人を超える入館者数となっています。目標は年間7万人です。室戸世界ジオパークセンターの目標を大きく上回っています。うれしく思っています。

おわりに

基幹産業の一つである漁業の低迷や若年層を中心とした人口の流出などを背景に人口減少と少子高齢化が進んでいます。そうした中で本市の課題である財政健全化や土地開発公社の借金処理、中山間地域の飲料水対策、防災行政無線の設置、市道整備、し尿処理施設の統合など多くの課題解決に取り組んでまいりました。市民の方々の願いは、働く場所。収入増につながる産業振興や企業誘致であり

ます。また子育て支援対策や健康で生きがいのある福祉サービスなどが求められています。これから市民の方々の思いを大切に、命を守る防災対策や信頼関係を大切にした「協働のまちづくり」を進めてまいります。私が常に思っ

いることは「室戸に生まれてよかった」「室戸に住んでよかった」「室戸に来てよかった」と言われるまちづくりであります。これらも多くの方々にそう思っていただけのように全力で市政運営に努めてまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 248.18 km²
- ◆ 人口 1万4372人
- ◆ 世帯数 7743世帯

〔将来都市像〕室戸の自然や資源を生かした産業の振興と、これまで育んできた歴史や文化を大切に、健康で心豊かに安心して暮らせるまち

〔まちの特徴〕室戸世界ジオパーク、吉良川町並み、海洋深層水、ダルマ朝日・夕日など恵まれた観光資源を有し、ハウス園芸や定置網漁・キンメダイ漁が栄え、食に恵まれたまち

〔特産品〕海洋深層水、土佐備長炭、びわ、ポンカン、やまもも、なす、ピーマン、すじ青のり、とこぶし、金目鯛、さば、ぶり、きゅうり、西山きんとき



室戸市長
小松幹侍



羊、キラ坊スイカ、千両

〔観光〕室戸世界ジオパークセンター、室戸岬灯台、空海修行の地、吉良川まちなみ館、室戸ドルフィンセンター、海の駅「とろむ」、道の駅「キラメッセ室戸」、シレストむろと、室戸岬夕陽ヶ丘キャンプ場、鯨館、室戸岬展望台

〔イベント〕室戸ジオパークトライアスロン大会、春の観光開き、吉良川まちなみひなまつり、四十寺山ハイキング、610（むろと）の日の行事、シツトロト踊り、ふるさと室戸まつり、室戸岬健康マラソン大会、室戸市産業祭、室戸岬灯台まつり

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

5月23日～6月24日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



#1 国と地方の協議の場(平成28年度第1回)を開催し、森会長が出席

5月23日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、森会長が出席し、「骨太の方針」の策定、一億総活躍、地方創生および地方分権改革の推進などについて協議を行った。

〔企画調整室〕

#2 安倍総理が消費税率引上げの先送りを表明されたことを受け、森会長と全国町村会の藤原会長が連名でコメントを発表

安倍総理が平成29年4月に予定されていた消費税率10%への引上げについて、これを平成31年10月に先送りする判断を表明されたことを受け、6月2日、森会長と全国町村会の藤原会長は連名でコメントを発表した。

〔財政部〕

#3 森会長が森山・農林水産大臣に面談

6月1日、森会長は、森山・農林水産大臣に面会の上、農林水産分野におけるTPP対策や平成28年熊本地震等について要請を行った。

〔経済部〕



(左から) 森会長、森山・農林水産大臣

#4
 第86回全国市長会議(通常総会)を
 開催し、「平成28年熊本地震への
 対応に関する決議」など当面する
 重要課題7件について決議等を決定し、
 正副会長により要請

6月8日、第86回全国市長会議(通常総会)を開催。

同会議終了後、正副会長は決定した7件の決議等の実現方について、菅・内閣官房長官、萩生田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、公明党の山口・代表、石田・政務調査会長にそれぞれ面談の上、要請した。

〔企画調整室〕



菅・内閣官房長官に要請する正副会長



公明党の山口・代表、石田・政務調査会長に要請する正副会長